

横浜市 令和8年度予算案

<資料編（計数資料）>

この資料は、『横浜市令和8年度予算案』に関する計数及び所管部署連絡先等を掲載したものです。
予算案全体の特徴や考え方は、『横浜市令和8年度予算案』をご覧ください。

令和8年1月
横 浜 市

目次

I 予算規模・計数

(1) 予算案の主な計数	…	1
(2) 各会計の予算規模	…	2
2 歳入・歳出の内訳		
(1) 歳入	…	4
(2) 歳出	…	8
3 政策推進・行財政運営の取組	…	11
(1) 主な取組・事業(及び所管部署)	…	12
1. 物価高騰対策	…	12
2. 安心・安全な暮らし	…	13
3. こどもと向き合うゆとりの創出	…	16
4. 魅力あふれる心地よいまち	…	19
5. 世界に誇れる都市づくり	…	22
(2) 行政運営 ~「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進~	…	26
(3) 財政運営 ~持続可能な市政運営の実現に向けて~	…	30

<参考データ>

I 会計別予算	…	39
2-1 一般会計予算 局別一覧表(局再編前)	…	40
2-2 一般会計予算 局別一覧表(局再編後)	…	42
3 会計別予算及び施設等整備費の推移	…	44
4 一般会計予算 財源別一覧表	…	45
5 一般会計歳出経費別構成比の推移	…	46
6 地方交付税と臨時財政対策債の推移	…	47
7 一般会計市債計上額等の推移	…	47
8 主な基金残高の推移	…	48
9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	49
10 区に係る予算の内訳	…	49
11 主な開所予定施設等の一覧	…	50
12 森林環境譲与税の活用	…	51
13 PFI事業の計上状況	…	51
14 効率的・効果的な執行体制	…	52

注1:各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

注2:本資料上の過年度予算額は、全て「当初予算時点」の数値です。

注3:「横浜市中期計画2026-2029」は「中期計画」、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」は「財政ビジョン」、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」は「財政責任条例」と表記しています。

1-(1) 予算案の主な計数

一般会計 予算規模	対前年度 2兆993億円 +1,149億円 (+5.8%)
全会計総計 予算規模	4兆700億円 +820億円 (+2.1%)
市税収入 (予算計上額)	9,759億円 +330億円 (+3.5%)
財源創出額	212億円 +40億円 (+23.3%)
市債活用額	1,305億円 +278億円 (+27.1%)
減債基金の 臨時的な活用額	100億円 ▲30億円 (▲23.1%)

1-(2) 各会計の予算規模

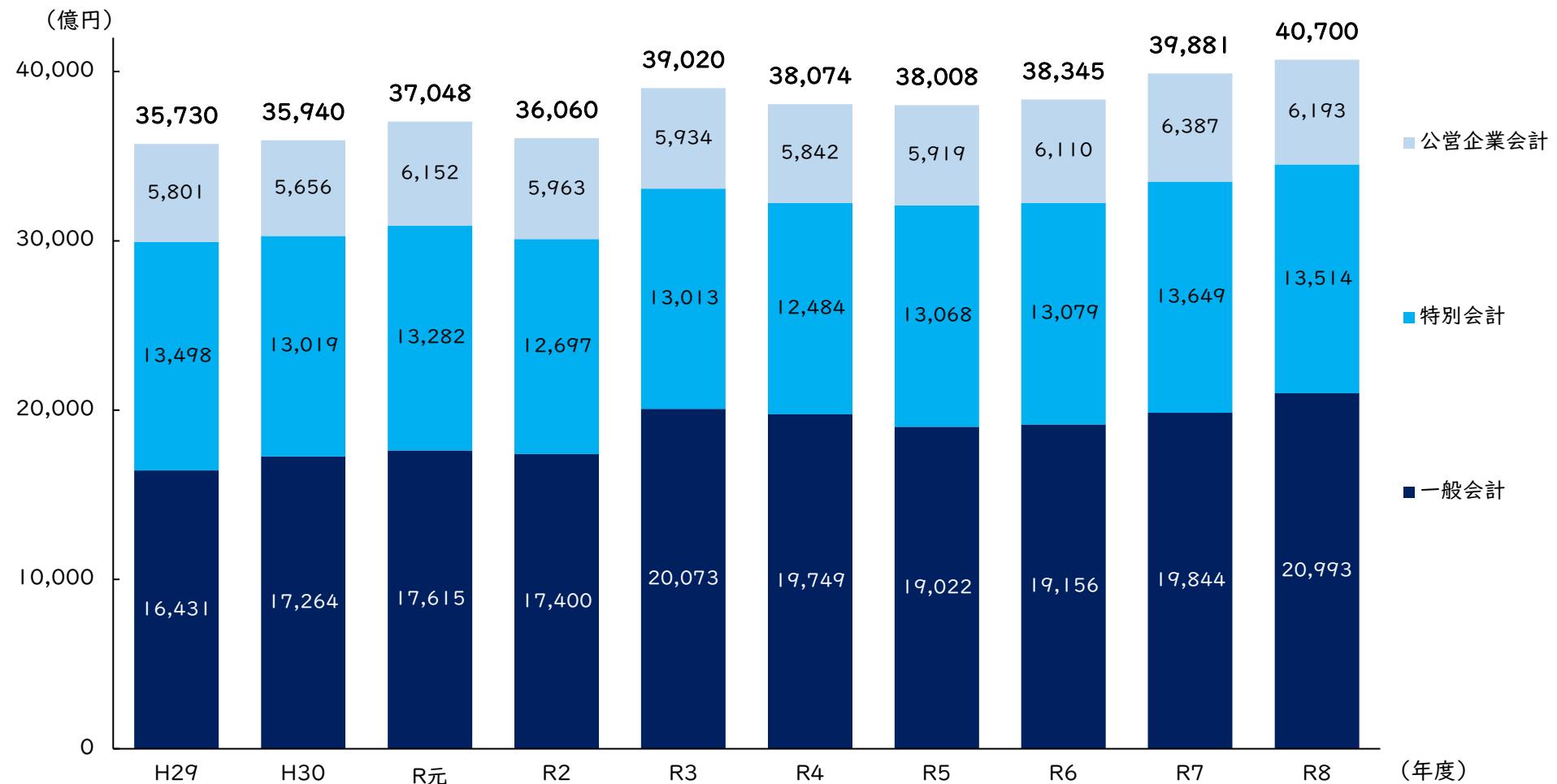
- ・ 8年度は、中期計画2026-2029の初年度として、計画を具体的に推進する予算案を計上
- ・ 一般会計予算額は、2兆993億円で3年連続のプラス予算で過去最大
- ・ 一般会計及び特別会計、公営企業会計における3会計総計の予算規模も過去最大

会計名称	令和8年度	令和7年度	増▲減	増減率
一般会計	2兆993億円	1兆9,844億円	1,149億円	5.8%
特別会計	1兆3,514億円	1兆3,649億円	▲135億円	▲1.0%
公営企業会計	6,193億円	6,387億円	▲195億円	▲3.0%
総 計	4兆700億円	3兆9,881億円	820億円	2.1%

注:令和8年度予算案の会計間で、相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は、3兆3,677億円(対前年度比+3.1%)となっています。

1 - (2) 各会計の予算規模

全会計の予算規模の推移



2-（1）歳入（市税収入）

市 稅 収 入

対前年度
9,779億円 +320億円 (+3.4%)
(9,759億円) (+330億円) (+3.5%)

注：()は留保分20億円を考慮した予算計上額の数値(R7年度の留保額は30億円)

市税実収見込額の概要

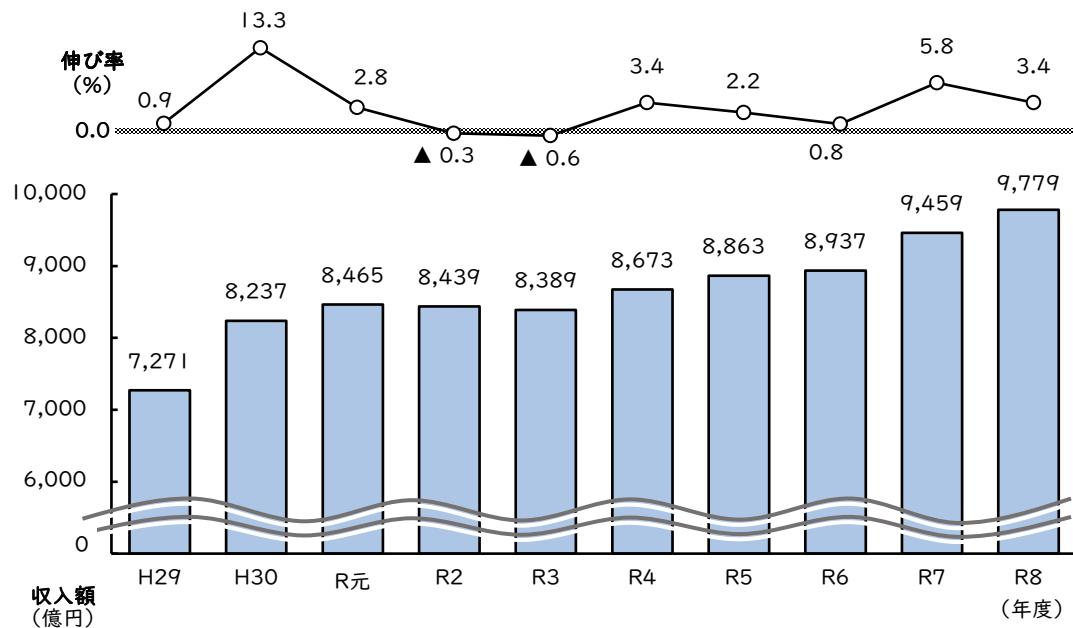
- 給与の引き上げなどによる個人市民税の増などにより、增收を見込む。

個人市民税(R7年度当初比+152億円、+3.2%) ……給与の引き上げによる1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増など

法人市民税(R7年度当初比+86億円、+15.6%) ……企業収益の増による法人税割の増など

固定資産税(R7年度当初比+61億円、+2.0%) ……土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増など

市税実収額の推移



注1: 数値はR6年度までは決算額、R7・8年度は当初実収見込額。

注2: H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

【参考】令和7年度の市税決算見込額等

令和7年度市税決算見込額は、好調な企業収益を反映し、9,537億円と見込んでいます（当初実収見込額の9,459億円から78億円の増）。

県税交付金の7年度決算見込額は1,519億円と見込んでいます（当初実収見込額の1,410億円から109億円の増）。

（単位: 億円、%）

	令和7年度			令和8年度		
	当初実収見込額 A	決算見込額 B	差引 B-A	当初実収見込額 C	伸び率 (C-B)/B	差引 C-B
市税合計	9,459 [9,429]	9,537	78 [108]	9,779 [9,759]	2.5	242
県税交付金	1,410	1,519	109	1,514	▲0.3	▲5

※ 市税合計の [] は当初予算計上額

2-（1）歳入（市税収入）

税目別内訳

令和8年度当初実収見込額 9,779億円

(注1) 増減はR7当初実収見込額比

(注2) R6は決算額、R7・8は各年度の当初実収見込額

個人市民税 +152億円 (+3.2%)

(1人当たり収入金額の増に伴う給与所得の増など)

R6:4,225億円 R7:4,711億円 R8:4,863億円

・ふるさと納税による税収影響額（減収額）

R7決算見込:▲338億円 → R8:▲373億円

(参考)R6:▲298億円

・給与所得納税者数

R7:173.7万人 → R8:173.5万人(▲0.1%)

※税制改正（非課税限度額の見直し等）による影響

・1人当たり給与収入金額

R7:5,697千円 → R8:5,895千円(+3.5%)

法人市民税 +86億円 (+15.6%)

（企業収益の増による法人税割の増など）

R6:593億円 R7:551億円 R8:637億円

個人市民税

4,863億円

法人市民税 637億円

固定資産税
3,134億円
(土地 1,288億円)

(家屋 1,410億円)

(償却資産等 436億円)

都市計画税 676億円

その他 469億円

うち、横浜みどり税
(市民税均等割 超過課税)

合計 30億円
[個人 19億円]
[法人 11億円]

固定資産税 +61億円 (+2.0%)

(土地の地価上昇の影響や家屋の新增築による増など)

R6:3,008億円 R7:3,073億円 R8:3,134億円

・土地:負担調整措置の影響による増 +19億円

・家屋:家屋の新增築による増 +27億円

都市計画税 +12億円 (+1.7%)

R6:647億円 R7:664億円 R8:676億円

市たばこ税 231億円 (+7億円、+3.2%)

事業所税 202億円 (+5億円、+2.4%)

軽自動車税 35億円 (▲2億円、▲6.1%)

入湯税 0.9億円 (+0.1億円、+11.8%)

2-（1）歳入

ア 地方交付税

国的地方財政対策等を踏まえ、普通交付税270億円、特別交付税10億円、合計**280億円**を計上

イ 県税交付金

地方消費税交付金の増（79億円）などにより、全体で104億円増の**1,514億円**を計上

ウ 国・県支出金

国庫支出金は、障害者自立支援給付費等負担金の増（66億円）、保育・教育に係る給付の負担金の増（46億円）、義務教育費負担金の増（45億円）などにより、全体で228億円増の**4,493億円**を計上

県支出金は、小学校給食に関する国的新制度（いわゆる無償化）の開始に伴う給食費負担軽減事業費補助金の増（94億円）などにより、全体で108億円増の**1,284億円**を計上

エ 市債

地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、物価高やインフラ老朽化への対応等に必要な施設整備を進めるため、全体で278億円増の**1,305億円**を計上

※ 臨時財政対策債については、国的地方財政対策を踏まえ、7年度に引き続き、8年度も発行なし

オ その他の収入

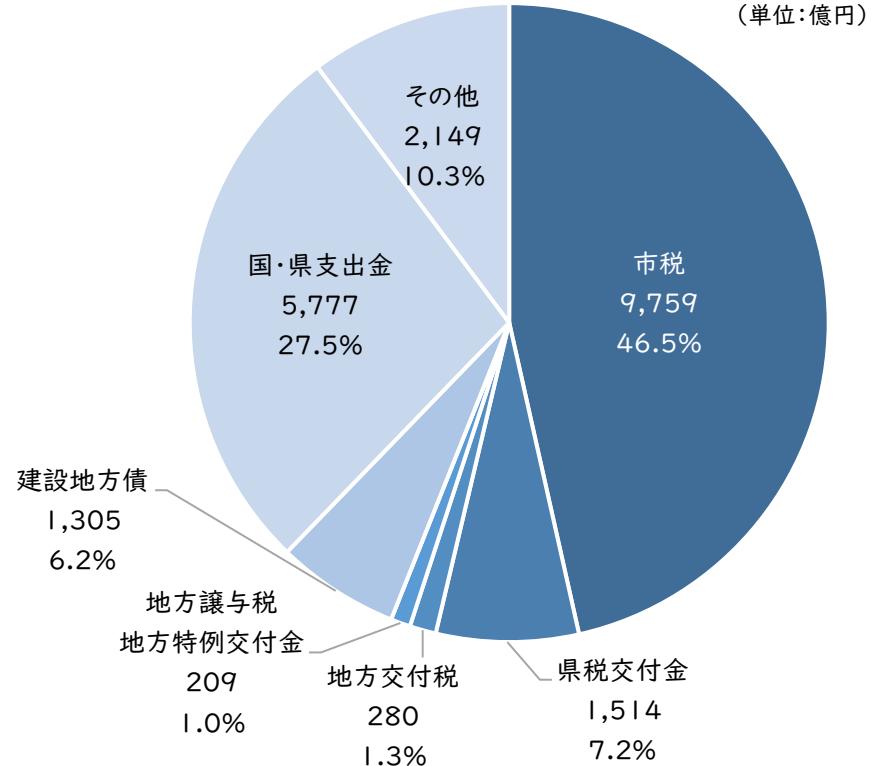
中小企業制度融資事業における過年度融資実績の減に伴う預託金元利収入の減（▲84億円）や、中学校の全員給食開始に伴う中学校給食負担金の増（22億円）などにより、全体で4億円減の**2,149億円**を計上

2-（1）歳入

■一般会計歳入の内訳

項目	令和8年度	令和7年度	比較	
			増▲減	増減率
市 税	9,759	9,429	330	3.5%
県 税 交 付 金	1,514	1,410	104	7.4%
うち 地 方 消 費 税 交 付 金	1,073	994	79	7.9%
地 方 交 付 税	280	250	30	12.0%
地 方 譲 与 税	87	90	▲ 3	▲ 3.0%
地 方 特 例 交 付 金	122	45	77	173.3%
国・県 支 出 金	5,777	5,441	336	6.2%
市 債	1,305	1,027	278	27.1%
建 設 地 方 債	1,305	1,027	278	27.1%
臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-
そ の 他 の 収 入	2,149	2,153	▲ 4	▲ 0.2%
合 計	20,993	19,844	1,149	5.8%

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、8年度:20億円(7年度:30億円)を留保した後の金額です。



【参考】個人版ふるさと納税について

制度の利用の広がりにより本市税収への影響が年々拡大しており、看過できない水準になっています。

こうした状況を踏まえ、寄附受入拡大の取組として、横浜らしい返礼品や知名度の高い返礼品の一層の充実を図るとともに、WEBマーケティングの考え方に基づくプロモーションをさらに強化し、寄附金の確保、市内事業者支援、市の魅力PRにつなげます。

また、令和8年度税制改正大綱において、制度が一部見直されることが示されました。税収への影響を改善する効果は限定的です。引き続き、本来の趣旨に沿った制度となるよう国への税制改正要望等を行っていきます。

横浜市への寄附「ふるさと納税」はこちらを参照→



<寄附受入額と税収影響額について>

	寄附受入額 (目標)	税収影響額 (当初予算時点)
令和8年度	40億円	▲373億円
令和7年度	35億円	▲325億円

※1 中期計画(素案)における目標値(11年度寄附受入額):60億円以上
(現行税制下を前提としたもの。)

※2 ふるさと納税による税収影響額の約75%は、地方交付税制度で措置

2-（2）歳出

ア 人件費

7年度市人事委員会勧告への対応や退職手当の増※などにより、全体で270億円増の4,235億円を計上
※ 職員の定年退職年齢の引上げに伴い、隔年で定年退職者が生じる。

イ 扶助費

保育・教育に係る給付の増(83億円)、障害者支援施設等自立支援給付費の増(60億円)、居宅介護事業の増(37億円)、障害児通所支援事業の増(29億円)などにより、全体で303億円増の6,828億円を計上

ウ 公債費

元金の増(88億円)、利子等の増(21億円)により、全体で109億円増の1,773億円を計上

エ 行政運営費

小・中学校等給食物資購入事業費の増(47億円)、中学校給食事業費の増(22億円)などにより、全体で96億円増の3,582億円を計上

オ 施設等整備費

東部斎場整備事業の増(161億円)や学校照明LED化改修事業の増(27億円)など、中期計画に掲げた取組のほか、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新など、必要な施設整備を進めることにより、全体で288億円増の2,291億円を計上

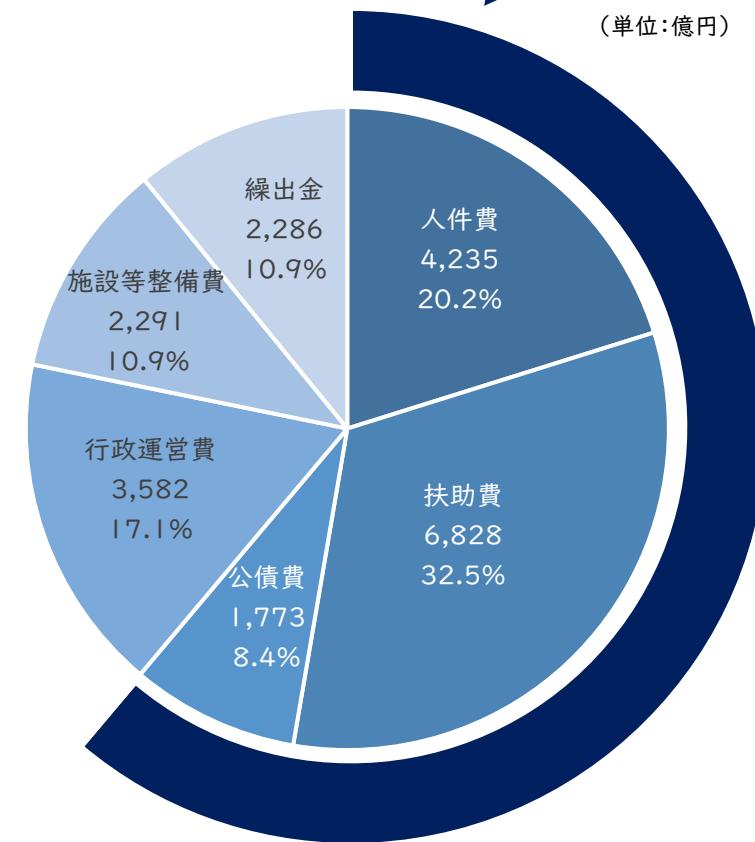
カ 繰出金

後期高齢者医療事業費会計繰出金の増(28億円)、介護保険事業費会計繰出金の増(19億円)などにより、全体で83億円増の2,286億円を計上

2-（2）歳出

■一般会計予算経費別総括表

項目	令和8年度	令和7年度	比較		(単位:億円)
			増▲減	増減率	
人件費	4,235	3,965	270	6.8%	
扶助費	6,828	6,525	303	4.6%	
公債費	1,773	1,664	109	6.6%	
行政運営費	3,582	3,486	96	2.7%	
行政推進経費	2,918	2,860	58	2.0%	
行政基盤経費	664	626	38	6.0%	
施設等整備費	2,291	2,002	288	14.4%	
市単独事業費	1,454	1,242	212	17.1%	
国庫補助事業費	837	760	77	10.1%	
繰出金	2,286	2,203	83	3.8%	
義務的繰出金	1,919	1,833	85	4.6%	
任意的繰出金	367	369	▲ 2	▲ 0.5%	
合計	20,993	19,844	1,149	5.8%	



・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。

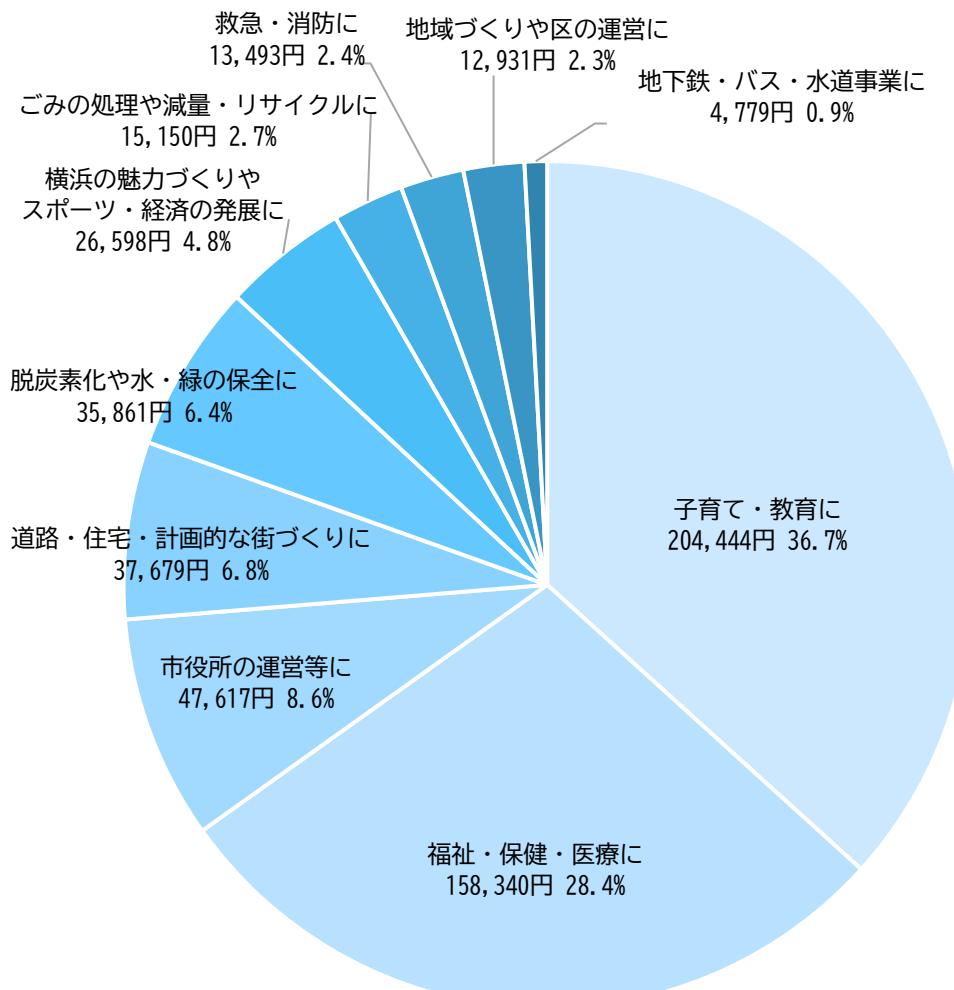
例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

注:義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

2- (2) 歳出

【参考】市民1人あたり予算の使い道(一般会計)

市民1人あたり予算総額:556,892円



◆人口 3,769,748人(令和8年1月1日現在)

注1:それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2:「地下鉄・バス・水道事業に」は、一般会計から公営企業会計への繰出金です。

横浜市の予算の使い道について、詳しく解説しています!

<コラム>横浜市財政見える化ダッシュボード

税金などの使われ方や事業の内容について、検索できるウェブサイトです。特徴として、

- 興味・関心に応じて、「保健・医療」「子育て」といった分野やキーワードで、
素早く検索
 - グラフや表を使ったコンテンツでわかりやすく
 - 過年度の予算情報もまとめて簡単に見られる
- 事業ごとに、概要、予算額、関連データなどを掲載していますので、
下の画像をクリックするか、お手元のスマートフォンなどで二次元コードを読み込み、
是非ご覧ください。
- ※ 令和8年度予算データの反映は、3月下旬の予定です。



3 政策推進・行財政運営の取組

「横浜市中期計画2026-2029」と令和8年度予算案の連動

令和8年度を開始年度とする新たな中期計画「横浜市中期計画2026-2029」(素案)※1を、昨年12月に公表しました。

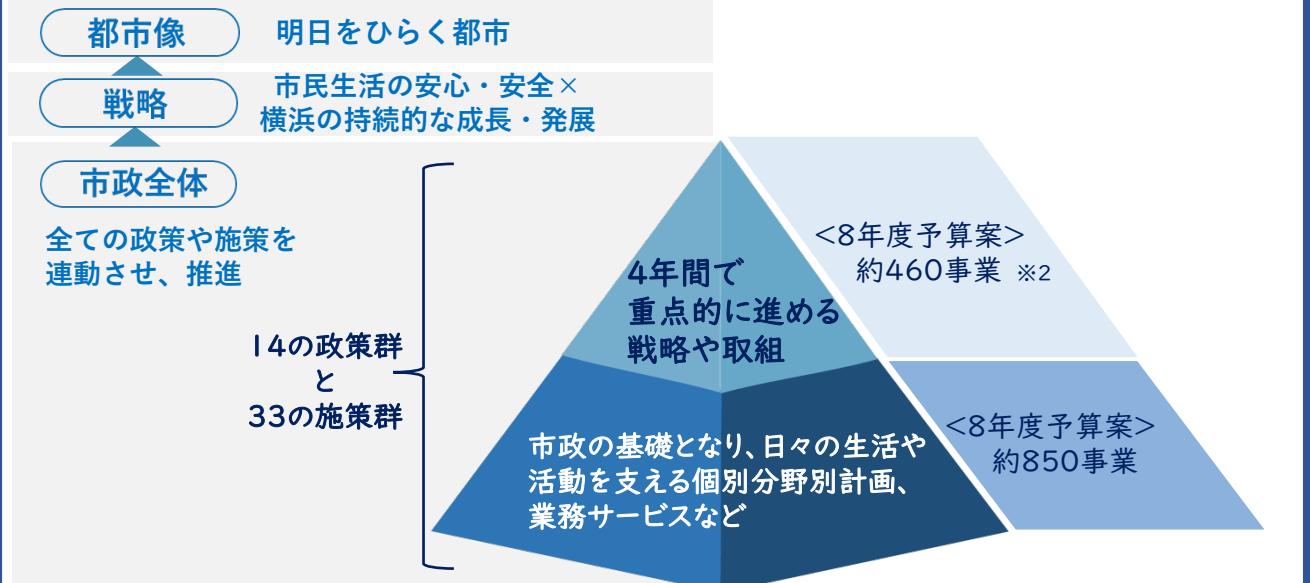
中期計画と初年度予算との連動は、初の試みとなります。

市民の実感を評価の軸とし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、目標に向けて、柔軟に必要な取組や手段を選択・実践するとともに、「政策-施策」の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組と、市政の基礎となり日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等を連動させ、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長発展」の実現に向けて、計画初年度となる8年度から、着実に取り組みます。

※1「横浜市中期計画2026-2029」策定スケジュール:

令和8年1月5日～2月27日:パブリックコメント、1月26日～2月末頃:市民生活・needs調査、5月頃:原案の策定(議案の提出)

<中期計画の構成等と8年度予算案事業>



<8年度予算案の構成>

8年度予算案では、「毎日の安心・安全」「防災・減災」などの14の政策群について、4つのテーマに分類して、掲載しています。

I 安心・安全な暮らし

- ①毎日の安心・安全 ②防災・減災
- ③医療・保健 ⑥高齢・長寿 ⑦障害児・者
- ⑧暮らし・コミュニティ ⑨交通

II こどもと向き合うゆとりの創出

- ④こども・子育て ⑤教育

III 魅力あふれる心地よいまち

- ⑧暮らし・コミュニティ ⑩にぎわい・スポーツ・文化
- ⑪産業 ⑫まちづくり ⑭みどり

IV 世界に誇れる都市づくり

- ⑪産業 ⑫まちづくり ⑬環境との共生

(※一部複数カテゴリに関わるものあり)

※2 「4年間で重点的に進める戦略や取組」の主な事業について、本資料では「☆」印を、各局予算概要では「新中期」マークを付けています。

3-(1) 主な取組・事業

I. 物価高騰対策（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した横浜市の物価高騰対策パッケージ）

『横浜市令和8年度予算案』に掲載されている主な取組

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
全ての世代への経済対策	19歳以上の方を対象に、食料品のほか日用品の購入にも利用できる5,000円分の電子クーポン又は商品券を配付します。 国が実施する18歳までを対象とした「物価高対応子育て応援手当」と合わせて実施することで、本市にお住まいの全ての世代が経済対策の対象となります。	(※1) 17,909 (-)	市民局総務課	671-3277
給食費負担軽減	給食費の保護者負担軽減に向けて、給食食材費購入費に充当します。 小学校給食については、国の支援基準を超える部分に交付金を活用することで、8年度は実質無償とします。 中学校給食については、交付金の充当により、8年度も引き続き値上げはなしとします。	3,013 (3,027) (※2)	教育委員会事務局 学校給食・食育推進課	671-3687
商店街プレミアム付商品券	物価高等に直面する市民の皆様を支援し、地域経済を活性化するため、商店街がプレミアム付の商品券を発行する経費を補助します。(プレミアム率上限25%)	(※1) 375 (289)	経済局商業振興課	671-2577

(※1) 令和7年度1月補正予算案で計上した8年度実施分

(※2) 令和7年度当初予算及び1月補正予算案で計上

上記、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組のほか、指定管理施設への物価及び賃金水準対応による指定管理料への反映、行政サービスの実施による委託料等や市民生活に身近な道路・公園等の維持管理・整備などにおける各種契約への適切な反映など、物価高対応を実施

3-(1) 主な取組・事業

2. 安心・安全な暮らし

(1)『横浜市令和8年度予算案』に掲載されている主な取組

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆「暗がり」ゾーンへの防犯灯設置	令和11年度までに「暗がり」の全解消を実現するために、25m間隔以上を基準に防犯灯を設置することに加え、灯りが届いていない場所「暗がり」に対して、防犯灯(715灯)を設置し、夜間照度の上昇に取り組みます。	81 (-)	市民局地域防犯支援課	671-2601
☆安心を実感できる環境の構築	・モデル事業として、防犯灯約500灯をスマート防犯灯(IoT機能内蔵)に付け替え、見守りタグと連携し、位置情報を可視化します。こどもの見守り体制を強化するとともに、更なる防犯力向上につなげます。 ・予想を上回る自治会町内会からの地域防犯カメラ設置申請に対応し、補助台数を240台に拡充します。(※令和7年度申請数243台)	77 (-)	市民局地域防犯支援課	671-2601
☆よこはま安心ボックス設置支援事業	ネット通販の普及に伴い、宅配需要が高まる中で、対面受け取り、個人情報の流出、盗難等のリスクが発生している状況を踏まえ、住居の形態やニーズに合わせた宅配ボックスの設置費用を支援(想定件数:6,700世帯)し、安心して荷物を受け取れる環境づくりを進めます。	130 (-)	市民局地域防犯支援課	671-2601
☆市民や地域の“発災前からの備え”を強化	木造密集対策地域(重点対策地域)での取組 ①感震ブレーカー設置率の向上(R11目標:80%) 設置予定数4,000件(R8進捗:37.8%) ②家具転倒防止器具の設置率の向上(R11目標:80%) 設置予定数1,500件(R8進捗:58.8%) ③初期消火器具(スタンドパイプ等)の設置(R11目標:100%) 設置予定数11件(R8進捗:81.3%)	1,125 (769)	①②総務局地域防災課 ③消防局予防課	671-4095 334-6406
☆誰もが安心して避難生活を送れる環境改善	避難所環境の向上 ①学校トイレの洋式化(R11目標:100%) 工事予定数66校(R8進捗:92%) ②体育館空調整備(R11目標:100%) 工事予定数80校(R8進捗:47%) ③備蓄品の充実配備(R11目標:3食×3日分備蓄) 約30万食配備予定(R8進捗:72%)	9,041 (5,243)	①②教育委員会事務局教育施設課 ③総務局地域防災課	671-3502 671-4360
☆本市初の広域防災拠点	備蓄庫や現地司令施設の整備 ①方面別備蓄庫(R11目標:完成) R8:基本設計の実施 ②現地司令施設(R11目標:完成) R8:基本設計・実施設計の実施	508 (456)	①総務局地域防災課 ②消防局施設課	671-4360 334-6405

3-（1）主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆災害に強いまちづくり	緊急輸送路の整備等災害に強いインフラ整備 緊急輸送路上の沿道がけ(民有地)の安全性確保(R9目標:要対応4か所完了) 2箇所整備(R8進捗:50%)	1,930 (1,776)	道路局施設課	671-3557
次世代(中学生)に向けた防災教育(若き防災マイスター育成)	①防災教育プログラム 総合的な学習の時間等を活用し、各校が自由に選べる複数の防災プログラムを実施します。 ②若き防災マイスター育成プログラム 意欲ある学生に対し、より専門的な防災の学びの場を提供します。	6 (-)	総務局地域防災課	671-4095
避難者受入施設拡大に向けた検討	各地域の実状等を踏まえた、災害時に、より効果的に機能する避難スキームの構築を検討します。 ・地域防災拠点の受入シミュレーション ・地域防災拠点以外の避難施設での受入シミュレーション ・新たな受入施設の運営体制の検討	5 (-)	総務局地域防災課	671-4360
☆がん検診無料化・精密検査無料化の対象年齢拡大(65歳以上)	がんのリスクが高まる年代の方々が定期的にがん検診を受診するきっかけにしていただきたため、横浜市がん検診、及び精密検査(※1)の無料化の対象を65歳以上に拡大(※2)し、市民の皆様の早期発見・早期治療につなげます。 (※1)横浜市がん検診(無料)を受診して、精密検査が必要となった場合の検査費用 (※2)令和7年度無料化の対象年齢は、がん検診:65歳及び70歳以上／精密検査:70歳以上	(※3) 5,128 (4,920)	医療局がん・疾病対策課	671-2453
☆生成AIによるがん相談サービス「よこはまランタン」の活用促進	専門家監修による信頼性の高い情報に加え、横浜市の制度や支援情報を提供することでがん患者やご家族等が信頼性の高い情報を得ることができ、安心して療養できる環境づくりを目指します。 さらに医療・介護従事者による活用も進め、相談支援の質向上と現場での業務負担軽減に役立てていきます。	10 (-)	医療局がん・疾病対策課	671-2721
☆特別養護老人ホーム等を必要とされている方への支援	特別養護老人ホーム等への入所を必要とされている方が早期に入所できるよう、新たにコーディネーターを配置し、入所申込者に適した施設の提案等を通じた入所支援(※)を行います。 (※)令和7年度の平均待機期間は7か月の見込みですが、令和11年度までに3か月短縮させることを目指します。	66 (-)	健康福祉局高齢施設課	671-3641

(※3) がん検診事業全体予算額

3-(1) 主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆社会参加と介護予防の推進	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けられるよう、社会参加を通じた介護予防や、健診、医療、介護データ等を活用したフレイル(※)対策を進めます。令和8年度は、高齢者一人ひとりの健康課題に着目した高齢者フレイル対策の実施を市内10区での実施から市内全域の18区に広げます。 (※)フレイル:高齢期に体力や気力、認知機能など、からだとこころの機能(はたらき)が低下し、将来介護が必要になる危険性が高くなっている状態	1,026 (820)	健康福祉局医療援助課 健康福祉局高齢健康福祉課 健康福祉局地域包括ケア推進課 健康福祉局介護保険課	671-3694 671-3842 671-2439 671-4250
☆75歳以上運転免許自主返納者への敬老バス無料交付の効果	高齢者の皆さまが免許証返納後も安心して外出できるよう、令和7年4月1日以降に75歳以上で運転免許証を自主返納された方から申請のあった場合、「敬老特別乗車証(敬老バス)」を3年間無料で交付する制度を開始しました。制度開始とともに、市内で運転免許を自主返納した方は前年より約1.9倍に増え、そのうち8,800人の方が敬老バスを申請しています。引き続き運転免許自主返納に伴う無料交付を実施します。	(※2) 14,598 (13,725)	健康福祉局高齢健康福祉課	671-3842
☆新たな地域公共交通導入 着実に進行中	交通空白地の半減に向けて、新たな地域公共交通の導入に向けた取組をさらに推進します。 4年間で約50地区の運行に向けて、令和8年度は累計31地区以上の運行を目指すとともに、新たに11地区でプッシュ型の支援を行い、地域や運行事業者の皆さんとともに導入を進めます。	340 (322)	都市整備局地域交通推進課	671-2755
☆シェアサイクルの推進と走行環境整備	・シェアサイクルポートの設置を推進します ・シェアサイクルの移動データ等を活用した自転車走行環境整備を推進します	80 (-)	道路局道路政策推進課	671-2775
☆子乗せ電動自転車レンタルの拡充	民間企業と連携した子乗せ電動自転車レンタル事業の社会実験を拡大するため、市営自転車駐車場などの公有地に専用駐車区画を整備します。 (令和8年度設置目標:10箇所)	5 (-)	道路局道路政策推進課	671-2775

(2) その他主な新規拡充事業等

(※2) 敬老バス事業全体予算額

- 特別支援学校災害備蓄費(30百万円):肢体不自由特別支援学校における無停電電源装置の設置1校
- 災害対策用トイレ整備事業(129百万円):トイレトレーラー牽引車の整備(3台)、くみ取り式仮設トイレの更新(56拠点)
- ☆まちの不燃化推進事業(604百万円):防災機能を備えた公園整備3か所
- ☆救急運営費(320百万円):マイナ保険証を活用した「マイナ救急」の本格運用実施
- ☆小児・周産期救急医療対策事業(305百万円):準夜間帯小児・初期救急患者受入体制拡充に向けたモデル実施
- 在宅医療推進事業(62百万円):非常用電源設備等を備えた指定福祉避難所の整備等
- 定期予防接種事業(8,310百万円):RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化
- 動物愛護普及啓発事業(41百万円):風水害時におけるペット一時預かり事業の新設等
- ☆障害児医療連携支援事業(83百万円):レスパイト事業の年間利用上限時間拡充24時間(R7:6時間)等
- こころの健康相談センター事業(220百万円):障害者手帳のデジタル化の促進
- ☆生活困窮者自立支援事業(1,094百万円):住まいの相談支援機能の構築

- [教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956]
- [資源循環局街の美化推進課 Tel671-2555]
- [都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663]
- [消防局救急企画課 Tel334-6413]
- [医療局救急・災害医療課 Tel671-3932]
- [医療局地域医療課 Tel671-3609]
- [医療局健康安全課 Tel671-2442]
- [医療局動物愛護センター Tel471-2124]
- [こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277]
- [健康福祉局こころの健康相談センター Tel671-4455]
- [健康福祉局生活支援課 Tel671-2367]

3-（1）主な取組・事業

3.こどもと向き合うゆとりの創出

(1)『横浜市令和8年度予算案』に掲載されている主な取組

(単位:百万円)

主 な 取 組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆中学校全員給食の実施	令和8年4月より、市内中学校において、全員給食がスタートします。食缶による汁物提供により、カレー・シチューなど、今まで以上に温かく提供できるほか、生徒とともににより一層食べやすい献立づくりを目指します。 また、特定原材料9品目に対応したアレルギー代替食の提供を開始します。	9,183 (6,948)	教育委員会事務局学校給食・食育推進課	671-4591
☆商業・集客施設等での短時間預かり【横浜型】	商業・集客施設等における短時間預かりモデル事業として、市内2か所で実施します。 令和8年度は平日の利用増を目的とした更なる子育て支援メニューを実施します。	80 (5)	こども青少年局地域子育て支援課	671-4776
☆イベント時の短時間預かり実施補助【横浜型】	イベント等実施時に臨時で短時間預かりをする際の運営費補助を通年で80回分実施することで、親子それぞれの時間を楽しめる空間を創出します。	28 (5)	こども青少年局地域子育て支援課	671-4776
☆市庁舎・区庁舎内での土日祝日預かり	・利用者から好評いただいている市庁舎内の土日祝日の一時預かりモデル事業について、令和8年度は市庁舎内における預かりを通年で実施します。 ・区庁舎2か所においても土日祝日の一時預かりをモデル実施します。	71 (10)	こども青少年局保育・教育運営課	671-3564
☆利用手続きの簡便化〈一時保育、一時預かり専用施設〉	条件を満たした場合の事前面談省略や、期間内利用予約のオンライン対応率を100%とすることで、利用までの期間の短縮を図るとともに、市民の預けやすさの利便性向上を図ります。	88 (20)	こども青少年局保育・教育運営課	671-3564
☆小児医療費助成の拡大	令和5年度に実施した中学校3年生までの医療費無償化の対象を18歳まで拡大し、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。(令和8年6月予定)	17,640 (15,763)	健康福祉局医療援助課	671-3694
子育て世代向け家賃補助の拡充	家賃負担が大きい子育て世代の負担を軽減するため、家賃補助付き住宅の対象を、子育て世代は中堅所得層まで拡充します。	10 (-)	建築局住宅政策課	671-4659
☆子育て世代の空家購入補助	子育て世代向けの空家購入補助制度を創設します。 子育て世代の住宅取得促進や、住宅ストックの有効活用による郊外部等の循環型まちづくりを進めるため、活用されていない戸建て空家を子育て世代が取得する際に、最大200万円を補助します。	114 (-)	建築局住宅政策課	671-4659

3-(1) 主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆子育て応援賃貸住宅整備	共働き世帯の子育て負担を軽減するため、子育て向け設備やコミュニティ形成支援等の機能が整った、子育てしやすい賃貸住宅を創出します。 子育てに寄与する共用部や設備、機能を設けた民間賃貸住宅を新築・改修する場合に、整備費用を最大500万円補助します。(想定補助件数:6施設)	34 (-)	こども青少年局企画調整課 建築局住宅政策課	671-4869 671-2917
☆公有地グリーン子育て街区整備	未利用公有地を活用し、環境との共生や子育て世代に優しい住宅地など、これからの横浜市の郊外住宅地のモデルを公民連携で創出します。 令和8年度は、周辺へ波及する大規模な街区から小規模な街区まで、さまざまなタイプで、まちづくりの検討を開始します。(想定地区数:3地区)	15 (-)	建築局住宅再生課	671-4458
ベビーカーフレンドリーYOKOHAMA	横浜市全体でベビーカー利用者に優しい社会的機運を醸成することで、子育て世代が外出・移動しやすい環境を整えていきます。 令和8年度は、市営地下鉄車内の「車いす・ベビーカー優先スペース」の一部にラッピングを実施します。また、野毛山地区など、市内における移動時の負担軽減策も進めています。	20 (-)	こども青少年局企画調整課	671-4869
☆子育て応援アプリ「パマトコ」	令和6年度にリリースした子育てアプリでは、手続きのオンライン化、学齢期コンテンツの追加など様々な拡充を行ってきました。 令和8年度は、さらなる利便性の向上を目指し、アプリ内におけるポイント制の導入など、利用者の声を反映したアプリの改修や対象となる手続きの拡充に取り組みます。	398 (470)	こども青少年局企画調整課	671-4794
☆個別最適な学びのためのAIドリルの活用	25万人の教育ビッグデータを活用し、横浜独自のAIドリルを、4月から全校に導入します。 一人ひとりに最適な問題の自動出題や、学習動画コンテンツのレコメンドにより、個別最適な学びを実現します。	876 (-)	教育委員会事務局 学校経営支援課	671-3265
☆グローバル社会で活躍できる人材を育むためのメタバース活用	空間的・時間的制約を超える人・台端末からアバターを介した交流が可能となるメタバースを活用し、海外の学校と互いの文化を紹介するなどの国際交流を実施します。 令和8年度は、国際交流を行う学校を3校から10校に拡大します。	32 (50)	教育委員会事務局 学校経営支援課	671-3732
☆英語指導助手(AET)の増員による小学校英語教育の推進	全小学校で毎日、英語話者と授業ができる環境のさらなる充実を図るために、英語指導助手(AET)を240人配置し、リアルとオンラインを組み合わせることで英語でのコミュニケーション機会を増やします。	1,223 (1,210)	教育委員会事務局 学校経営支援課	671-3494

3-（1）主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆高校生の留学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化に飛び込む意欲を育成するために、新たに市立高校を対象とした長期留学プログラムを実施し、1期生20人をアメリカ・カナダに派遣します。加えて、10人を対象に短期留学プログラムを企画します。 ・市内在住・在学高校生を対象に長期短期留学費用を、100名を対象に支援します。 	264 (-)	教育委員会事務局 学校経営支援課	671-3494
☆乳幼児期からの英語体験	園児から好評のネイティブルーベルの講師によるプレイフルラーニング(遊びを通して英語や文化に触れる活動)について、乳幼児期からの英語体験の充実を目指し、英語に触れられるよう、市立保育所15園から全園(56園)実施に拡充します。	9 (10)	こども青少年局保育・教育支援課	671-2701
☆プレイパークの拡充等による子どもの多様な外遊び機会の確保	都市部では珍しい多様な自然・地形を生かした子どもの屋外の自由な遊び場である「プレイパーク」の確保に加え、多くの子どもにこれまで以上に子どもに本物の遊び体験を提供できるよう、新たに出張プレイパークの実施や、子どもログハウスや公園など関連する団体等との連携・支援実施し、市民に身近で自然豊かな場所での子どもの体験機会創出の場を34箇所から45箇所に増やします。	73 (38)	こども青少年局放課後児童育成課 みどり環境局環境活動事業課	671-4151 671-2492
☆快適な学校環境の整備(断熱化・体育館空調・トイレ洋式化)	<ul style="list-style-type: none"> ・暑熱環境等から児童生徒を守り、より良い学習環境を確保するため、最上階教室の天井や窓の断熱化(断熱材の設置、遮熱カーテンの導入等)を市立小中学校150校に実施し、令和11年度までに全校に対応することを目指します。 ・地域防災拠点としての避難所環境及び授業環境の改善を図るため、体育館空調の整備やトイレの洋式化をさらに推進します。 	8,201 (2,925)	教育委員会事務局教育施設課	671-3502

(2)その他主な新規拡充事業等

・乳幼児健康診査事業(992百万円):5歳児健診の実施体制・フォローアップ体制の整備及び健診の実施等	[こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286]
・妊娠・出産サポート事業(330百万円):産後母子ケアにおけるデイケアの利用条件の撤廃等	[こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4286]
・地域子育て支援拠点事業(1,388百万円):地域子育て支援拠点の日曜開所をモデル実施 9か所(想定)	[こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776]
☆待機児童対策事業(239百万円):施設整備によらない待機児童対策モデル事業の実施(ベビーシッター活用の試行的実施)	[こども青少年局保育対策課 Tel671-3955]
・こども食堂等支援事業(33百万円):学校長期休業期間中の開催回数に応じた加算の創設	[こども青少年局地域子育て支援課 Tel671-4776]
・一時保護事業(1,731百万円):東部児童相談所の開所	[こども青少年局中央児童相談所 Tel260-6516]
・こども、みんなが主役!よこはまわくわくプラン推進事業(17百万円):こどもを委員とする会議等による、子どもの意見聴取	[こども青少年局企画調整課課 Tel671-4280]
☆給食室空調設備設置事業(377百万円):小学校給食調理室への空調設置 90校	[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502]
・特別支援学校改修事業費(85百万円):児童生徒の増加による教室不足解消を目的とした改修工事の実施 2校(7年度:1校)	[教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956]
☆小・中学校等給食物資購入事業(18,566百万円):小学校給食の実質無償化、中学校給食の保護者負担の上昇を抑制	[教育委員会事務局学校給食・食育推進課 Tel671-3687]
・いじめ防止対策推進事業(79百万円):いじめ重大事態調査等に関わる弁護士雇用(通年)	[教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課 Tel671-3718]
・学校防犯対策事業費(460百万円):市立学校への校内インターホンの設置 144校(全校設置完了)	[教育委員会事務局学校支援・地域連携課 Tel671-3239]
☆教職員の働き方改革推進事業(60百万円):市立学校の電話機への録音機能の導入	[教育委員会事務局教育政策推進課 Tel671-3243]

3-（1）主な取組・事業

4. 魅力あふれる心地よいまち

（1）『横浜市令和8年度予算案』に掲載されている主な取組

（単位：百万円）

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆地域図書館の老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域図書館について、居心地向上をめざしてリノベーションを実施します（設計・施工3館、設計5館）。 ・最も古い港北図書館や、鶴見図書館の複合施設への再整備に向けて検討を進めます。 	473 (160)	教育委員会事務局 教育政策推進課	671-3243
☆のげやま子ども図書館の整備	中央図書館の1階フロアに整備する「のげやま子ども図書館」について、先行オープンした「おやこフロア」に続き、令和9年春開所を目指し、「こどもフロア」の整備を進めます。	1,404 (165)	教育委員会事務局 中央図書館企画運営課	262-7342
☆図書取次拠点の増設	市域全体で取次拠点の増設を進め、令和11年度までに40か所程度でサービス提供を目指し、令和9年春に新たに10か所開所します。このうち特に、ふらっと立ち寄れる読書環境を提供するブックス＆ラウンジ（仮称）を、青葉台駅周辺・上大岡駅周辺で開所します。	310 (15)	教育委員会事務局 教育政策推進課 教育委員会事務局 中央図書館企画運営課	671-3243 262-7342
☆新図書館の整備	「教育都市・横浜」の知の拠点として、新横浜駅北口に、図書を含めた多様なメディアに対応する新しい図書館を整備します。 令和8年度は、「整備基本計画」の検討等を進めます。	84 (45)	教育委員会事務局 教育政策推進課	671-3243
☆路上等での喫煙禁止に向けた呼びかけ	屋外の公共の場所（路上等）での喫煙禁止についての標識・路面標示等を整備するとともに、喫煙禁止地区や駅周辺・公園等を中心にパトロールを実施するなど、屋外での喫煙に対して注意喚起を行います。	230 (226)	健康福祉局健康推進課 資源循環局街の美化推進課 みどり環境局公園緑地管理課	671-2338 671-2556 671-3810
☆受動喫煙防止のマインドづくり	「受動喫煙がないきれいなまち」に向け、関係団体と連携した広報やSNS、公共交通サイネージ等を活用した効果的な発信を行います。	25 (10)	健康福祉局健康推進課 資源循環局街の美化推進課 みどり環境局公園緑地管理課	671-2338 671-2556 671-3810
☆分煙環境の整備	開放型の公設喫煙所について、密閉型への転換を行うことや、重点地区における民間喫煙所の整備補助を行うなど、分煙環境を整えます。	168 (87)	資源循環局街の美化推進課	671-2556

3-（1）主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆滞在場所と歩行者動線の整備	臨港パークを中心に、休憩施設等の整備を行い、港の景色を楽しみながら人々が集まり憩える場所を創出していきます。併せて、連続性のある舗装の整備を行い、ウォーカブルな空間を形成していきます。	496 (-)	都市整備局臨海部活性化推進課 港湾局整備推進課	671-4861 671-2885
☆公園と道路の一体感の創出	山下公園では、公園と道路の一体感のある空間の整備を進め、人々の行き来を増やし、さらなるにぎわいを生み出していく。休憩施設等の設計を行い、多様な居場所づくりを進めていきます。	380 (-)	みどり環境局公園緑地事業課 都市整備局臨海部活性化推進課	671-2614 671-4861
☆水際線エリア全体のつながりの強化	横浜ならではの夜景の魅力を高めていくため、臨港パークや山下公園などで、海に映る光や特別な光の演出を可能とする照明の設置を行います。 あわせて、水際線エリア全体の回遊性を向上させるため、臨港パークから山下公園に至る約5kmの水際線を楽しみながら移動できるルートや、水際線からまちへ誘う結節点等に案内サインの設置を行います。	632 (-)	にぎわいスポーツ文化局 にぎわい創出戦略課 都市整備局臨海部活性化推進課 都市整備局都市デザイン室	671-4241 671-4861 671-2009
☆都心部のみどり創出	都心臨海部において、市民や来街者が実感できる「象徴的なみどり空間」を創出します。3か所の創出を目指し、基本計画の策定を行います。	23 (-)	都市整備局臨海部活性化推進課	671-4860
3動物園の魅力向上	横浜の3つの動物園について、それぞれの特色を生かした新たな魅力向上の取組を進める「3つのZOOみらいプロジェクト」を推進します。 こどもを中心に、多様な体験や学びの場を創出するとともに、横浜の都市としての魅力やブランド力の向上につなげていきます。	611 (234)	みどり環境局戦略企画課	671-2473
☆三溪園の価値・魅力の磨き上げ	・新たな誘客につなげるライトアップ ・日本文化を体験できるコンテンツの充実 ・鶴翔閣(歴史的風致形成建造物)の保全支援 等に取り組み、三溪園の価値や魅力を生かして、観光資源として磨き上げ、来園者数の増を目指します。(令和6年度来園者:約30万人)	219 (188)	にぎわいスポーツ文化局 観光MICE振興課	671-4233

3-(1) 主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組	8年度 (7年度)	所管課	電話番号
旧根岸競馬場一等馬見所の保存・活用	現存する日本最古の競馬場建築である「旧根岸競馬場一等馬見所」について、耐震補強設計を行なながら、根岸森林公园と一体的な活用策を検討し、エリアの魅力を高めるまちづくりにつなげます。	200 (50)	みどり環境局戦略企画課 671-2473
☆戦略的なにぎわいづくり	都心臨海部を中心に、民間と連携した大規模集客イベント等の実施や公共空間等を活用した戦略的な回遊性向上・宿泊促進策により、にぎわいを創出し、市内経済を活性化します。 花火やモーニングコンテンツの充実など、夜まで楽しめ、朝から楽しめる横浜を創ります。	308 (290)	にぎわいスポーツ文化局 にぎわい創出戦略課 671-4851

(2) その他主な新規拡充事業等

- ・青少年の地域活動拠点づくり事業(128百万円):居場所モデル事業の実施等
- ☆創造的イルミネーション事業(522百万円):GREEN×EXPO 2027に合わせた開催期間の拡大
- ☆DMO推進事業(628百万円):GREEN×EXPO 2027と連動したインバウンド誘客の強化等
- ・MICE誘致・開催支援事業(75百万円):MICE次世代育成事業の拡大等
- ☆クルーズ船の受入・寄港促進(1,424百万円):クルーズ船誘致等プロモーションの展開、資材更新による受入環境の向上等
- ☆大規模スポーツイベント等開催支援事業(161百万円):世界トライアスロン横浜大会の観戦環境向上等
- ☆スポーツ施設管理運営事業(1,424百万円):スポーツセンター等における太陽光発電(PPA事業)の導入等
- ・学校施設への夜間照明設置事業(4百万円):実施設計1校、設置工事着手1校
- ・文化施設機能強化事業(85百万円):機能強化補助制度の創設及びバリアフリー等の機能強化改修の実施等
- ☆スタートアップ成長支援事業(309百万円):伴走支援プログラムにおけるチーム組成支援の追加等
- ☆スタートアップ立地促進事業(80百万円):テック系スタートアップに適したラボオフィスの設置促進に向けた補助
- ・GREEN×EXPO 2027中小企業出展支援事業(68百万円):「先進技術体験ゾーン」における技術展示支援の実施
- ☆埠頭機能の再編・強化の推進(17,000百万円):超大型コンテナ船受入環境整備にかかる本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事
- ☆農体験機会の創出事業(33百万円):商業施設や郊外部の農地において、農とつながる体験機会の拡充
- ☆フラワー&グリーンYOKOHAMA2027事業(80百万円):フラワー&グリーンYOKOHAMA2027の開催(9年3月)

- [こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]
- [にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課 Tel671-4241]
- [にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課 Tel671-4232]
- [にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課 Tel671-4233]
- [港湾局客船事業推進課 Tel671-7237]
- [にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課 Tel671-3201]
- [にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課 Tel671-4445]
- [にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課 Tel671-4445]
- [にぎわいスポーツ文化局文化振興課 Tel671-3703]
- [経済局イノベーション推進課 Tel671-3913]
- [経済局イノベーション推進課 Tel671-3913]
- [経済局ものづくり支援課 Tel671-3490]
- [港湾局物流企画課 Tel671-7263]
- [みどり環境局農業振興課 Tel671-2639]
- [みどり環境局戦略企画課 Tel671-2629]

3-（1）主な取組・事業

5.世界に誇れる都市づくり

(1)『横浜市令和8年度予算案』に掲載されている主な取組

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆土地利用誘導戦略の策定	<p>都市計画マスタープランで目指す「未来をひらく次世代に誇れる都市づくり」を強力に推進するため、時代の変化へしなやかに対応しながら意欲的な都市づくりへの投資を後押しし、横浜の持続的な成長・発展を実現させるための土地利用規制の見直し策などをまとめた土地利用誘導戦略を策定します。</p> <p>都心部(横浜都心・新横浜都心)のポテンシャルを更に伸ばし、業務や商業といった都市機能のさらなる集積を誘導していくため、高さや容積率の見直しを進めます。</p> <p>様々な世代を呼び込み、便利で暮らしやすいまちの実現に向けて主要駅周辺に居住機能や生活利便施設を誘導していくため、住宅や生活利便施設の容積率のほか、高さや用途地域の見直しを進めます。</p>	12 (11)	都市整備局企画課 建築局都市計画課	671-2007 671-2663
☆都心部におけるまちづくりの推進	<p>○新横浜駅周辺 都市機能のさらなる集積に向け、まちづくり方針の策定及び土地利用誘導策を検討とともに、駅北口においては、新図書館の構想を踏まえたまちづくりを検討します。</p> <p>○横浜駅周辺 横浜都心にふさわしい都市機能の更新・更なる集積を進め、土地の高度利用を図るため、規制緩和等の開発促進策を検討します。</p> <p>○みなとみらい まちの概成を契機として、次の時代を見据えたまちづくりの目標や取組等をまとめた、将来ビジョンを策定します。</p> <p>○閑内・閑外 閑内駅前周辺のまちづくりによるにぎわいを周辺地域へも広げ、回遊性を高めていくため、新たな歩行者デッキの工事着手等を行います。</p>	628 (466)	都市整備局都心再生課 都市整備局都心再生課 都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 都市整備局都心再生課	671-4755 671-3961 671-3501 671-3972
☆山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定	令和7年6月にとりまとめた「答申を踏まえた基本的な方向性」に係る市民意見募集や市民検討会、サウンディング調査等の取組を踏まえ作成する事業計画案に対して、改めて市民の皆様のご意見を伺う機会を設け、新たな事業計画を策定していきます。	120 (100)	港湾局山下ふ頭再開発調整課	671-7325

3-（1）主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組	8年度 (7年度)	所管課	電話番号	
☆建物空間を活用した発信拠点	地球に優しい暮らしや身近な環境との関わりを体感いただくため、グリーン社会を実現する最新技術と出会える場であるUrban GX Villageに建物空間を活用した発信拠点を設けます。 環境に優しいこれからのライフスタイルの体験や、先進技術による未来のまち・暮らしを楽しみながら体感できる空間を市民・企業の皆様の力を集結し、共に創り上げます。	1,896 (-)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課	671-4627
☆フィールドを活用した活動拠点	公園愛護会など地域の活動団体の方々が活躍する場としてフィールドを活用した活動拠点を設けます。 市内産植物を活用した横浜の魅力を伝える花壇・フィールドや、環境に関する様々なプログラムにより、来街者・参加者のさらなる環境活動への興味や関心、また行動へつなげていきます。	160 (-)	みどり環境局戦略企画課	671-4214
☆市民参加の取組	・GREEN×EXPO 2027と共に盛り上げるボランティアの運営や市民参加(共創)プログラムなど開催に向けた準備を協働してすすめます。 ・来場する子供たちの学びをより豊かにするためのプログラム制作や、市民や企業の皆様と地球にやさしいスタイルを創り上げる「STYLE PARTNERS」を通じて、オール横浜でEXPOへの体験を作っていくます。	1,765 (380)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課	671-4627
☆来場喚起に向けた取組	GREEN×EXPO 2027の開幕に向けて、 ・市内大規模イベントや国際会議等におけるPR、 ・歓迎ムードを創出するシティドレッシング、 ・「トゥンクトゥンク」の出演やモニュメントの設置 など、期待を高める取り組みを多面的に展開し、より多くの方に来場いただけるような来場喚起に取り組みます。	800 (600)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 GREEN×EXPO推進課	671-4627
☆「たべる」サーキュラー 食品廃棄物等を活用した 循環の推進	・食品廃棄物の堆肥化やリサイクル、下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用などを進めます。 ・横浜市の学校の子どもたちが生ごみから堆肥を作り、GREEN×EXPO 2027の会場で使用します。	60 (-)	みどり環境局農業振興課 資源循環局3R推進課 下水道河川局マネジメント推進課	671-2606 671-2563 671-2940
☆「つなぐ」サーキュラー 製造業とリサイクル業の連携促進	・「横浜市資源循環推進プラットフォーム」を通じ、リサイクル材のさらなる活用(動静脈連携)を促進します。 ・製造業者が求める品質のリサイクル材を確保するため、衣装ケースのような単一素材のリサイクルを進めます。	50 (-)	資源循環局事業系廃棄物対策課 資源循環局政策調整課	671-2558 671-2503

3-(1) 主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
☆「つくる」サーキュラー産業のサーキュラー分野支援	・サーキュラーエコノミー分野に取り組む企業の市内進出等を助成金等により支援します。 ・市内中小企業の新技術や新製品の研究・開発費用の助成による先進的な取組の後押し、セミナー等による循環型経営への転換の促進を行います。	22 (-)	経済局企業投資促進課 経済局ものづくり支援課 経済局中小企業振興課	671-3894 671-2567 671-2575
☆「くらす」サーキュラー公共建築のサーキュラー設計	建築物の解体のしやすさやリサイクル材の使用率などを数値化して評価する「よこはまサーキュラー指標」を策定します。 併せて、建材を再利用しやすい設計手法や再建材化の仕組みづくりを進め、サーキュラー建築の実現を目指します。	10 (-)	建築局宮崎企画課	671-2910
☆「とりくむ」サーキュラー身近な衣類分野でのサーキュラー展開	市民の皆様から不要となった衣類を回収し、その一部を再生することで、GREEN×EXPO 2027における横浜市出展施設のスタッフユニフォームに活用します。 市民・企業・行政の協働による本取組を契機として、循環の実感や行動変容につなげていきます。	30 (16)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課	671-4935
☆「みえる」サーキュラー公共施設の廃棄物の流れの見える化	従来から進めているみなとみらい地区での循環可視化の取組に加えて、市役所関連施設約1,200か所において廃棄物の質と量を見える化します。 見える化したデータを活用し、さらなる再資源化につなげていきます。	8 (-)	資源循環局事業系廃棄物対策課	671-2558
☆太陽光発電設備等の導入支援	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業により、家庭向け太陽光発電設備等の導入支援を行うとともに、それにより創出された環境価値を、市内で開催される大規模イベント等で排出される温室効果ガスのオフセットに活用します。	304 (100)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課	671-4935
☆公共施設LED化の推進	一般的な蛍光灯に比べて省エネ効果の高い照明のLED化について、2027年度(9年度)までの公共施設100%達成(※)を目指し、取組を強化します。 8年度は主に、学校、市営住宅、港湾施設等でLED化を実施します。 (※)建替え・廃止の計画がある施設などを除く	10,787 (7,299)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素マネジメント課	671-2336
☆多様な主体と連携した暑熱対策	事業者との連携により民間施設等をクールシェアスポットに位置づけ、市民の皆様の利用を呼びかけるとともに、家庭における暑さ対策も促します。更に、企業、大学等と連携した暑熱対策を実施し、熱中症のリスク低減につなげていきます。	6 (3)	脱炭素・GREEN×EXPO推進局 脱炭素ライフスタイル推進課	671-4935
グローバル都市戦略推進事業	横浜が世界に誇れる政策を戦略的にプロモートする海外向けウェブサイトを拡充するほか、海外メディアを意識した情報発信の強化、インバウンドやグローバル企業の誘致など、ターゲットに応じた都市プランディングを進め、国際的な認知度向上に取り組みます。	41 (-)	国際局 グローバルネットワーク推進課	671-4709

3-(1) 主な取組・事業

(単位:百万円)

主な取組		8年度 (7年度)	所管課	電話番号
サーキュラー都市の国際展開	海外諸都市や国際機関等との知見共有の場である「アジア太平洋循環型都市フォーラム(APCC-Forum)」を開催するほか、循環型都市を推進する国際枠組み「アジア循環型都市宣言制度」の推進などを通じて、サーキュラーエコノミー分野での本市のリーダーシップを発揮します。	111 (101)	国際局 グローバルネットワーク推進課	671-4889
APUF-9横浜開催	2027年に横浜で開催する国際会議「アジア・太平洋都市フォーラム(APUF-9)」(※)に向け、広報・プロモーション等の準備を進め、アジアを代表する循環型都市としての地位向上につなげます。 (※)APUFは、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)がホストシティとの共催により開催する、都市の持続可能な発展をテーマにした国際会議です(4年ごとに開催)。今回が日本初開催となります。	27 (16)	国際局 グローバルネットワーク推進課	671-4393

(2) その他主な新規拡充事業等

☆ものづくり成長力強化事業(444百万円):カーボンニュートラル設備投資助成におけるLED化支援の強化等

[経済局ものづくり支援課 Tel671-2567]

☆みなとみらい21関連公共施設整備事業(252百万円):けやき通り西交差点における渋滞解消に向けた改良工事

[都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課 Tel671-3501]

☆エキサイトよこはま22推進・整備事業(335百万円):横浜駅西口駅前にぎわい創出に向けた環境整備

[都市整備局都心再生課 Tel671-3961]

☆閑内・閑外地区活性化推進・整備事業(768百万円):横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキ整備

[都市整備局都心再生課 Tel671-3972]

☆交通輸送対策事業(2,711百万円):交通需要マネジメントの実施に向けた検討等

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課 Tel671-4627]

・河川水辺拠点形成事業(50百万円):環境との共生に向け、帷子川の河川改修にあわせた新たな親水拠点の整備

[下水道河川局河川流域調整課 Tel671-2818]

・跡地利用推進事業(550百万円):根岸住宅地区の都市計画手続、環境影響評価等の実施

[都市整備局基地対策課 Tel671-3790]

☆次世代自動車普及促進事業(134百万円):急速充電設備の設置補助 22件(R7:20件)

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課 Tel671-2666]

・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成(884百万円):本牧ふ頭A4岸壁における船舶への陸上電力供給設備の整備に係る調査・設計等

[港湾局政策調整課 Tel671-2877]

・分別・リサイクル推進事業(2,580百万円):小型充電式電池資源化委託の実施

[資源循環局業務課 Tel671-2532]

・鶴見資源化センター再整備事業(77百万円):新たな選別施設の整備に向けた土壤汚染調査や発注支援業務委託等

[資源循環局施設設計画課 Tel671-4145]

・施設計画管理費(66百万円):都筑工場再整備に向けた環境影響調査等

[資源循環局施設設計画課 Tel671-4145]

I~5以外の主な新規拡充事業等

・AIイノベーションの推進(1,234百万円):市民満足度向上と業務効率化に向けたAIの実装と活用を図る取組等(一部再掲)

[総務局行政マネジメント課 Tel671-2112]

・市民サービスDX推進事業(120百万円):窓口業務に関する法令・事例検索機能を持つAIアシスタントを実装

[デジタル統括本部デジタル・デザイン室 Tel671-4185]

・シティプロモーション事業(166百万円):都市ブランド力向上に向けた年間を通じたシティプロモーション

[政策経営局広報・プロモーション戦略課 Tel671-4881]

・市税証明発行関連事業(135百万円):コンビニエンスストアにおける市税証明発行の導入準備

[財政局税務課 Tel671-2189]

・窓口サービスのリ・デザイン推進事業(404百万円):「待たない」「書かない」「回らない」窓口の実現に向けた取組の推進

[市民局窓口サービス課 Tel671-2176]

3-（2）行政運営～「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進～

問い合わせ先：総務局行政マネジメント課 TEL671-4772

8年度予算案では、中期計画の実現に向けて

- 市民の皆様の今を支え、子どもたちや将来の市民のための持続可能な市政の実現に向けた行政サービスの最適化
- 必要な施策・事業のための財源創出

これらを踏まえ、「令和8年度予算編成の歳出改革基本方針」※1に則りつつ、市民生活や市内経済への影響を考慮しながら、歳出・歳入の両面から、「創造・転換」を理念とする歳出改革に引き続きしっかりと取り組みました。

※1 「令和8年度予算編成の歳出改革基本方針」の詳細はこちら

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/innovation/saisyutsuhoshin.html>



「3つの市政方針」※2に基づき、これまで構築してきた歳出改革を進める2つの仕組み※3を活用しながら、データに基づく効果の検証を進め、より効果的な事業への転換を図り、施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保に取り組んでいます。こうした歳出改革の取組を推進していくことで、横浜市全体としての行政サービスの質の向上と最適化を進めています。

※2 「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」

※3 〔仕組み①〕：中長期的な施策の方向性や「選択と集中」のあり方の検討、歳出歳入両面からの収支差解消

〔仕組み②〕：「政策-施策-事業」の体系化、評価制度の再構築、予算編成との連動

中期計画(素案)(P.115)もご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2026-2029/soan.files/soansasshi.pdf>



3-（2）行政運営～「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進～

財源創出

1,280件 212億円

■8年度予算案における財源創出の全体と歳出・歳入の主な取組内容

8年度予算編成における財源創出(件数・額(一般財源ベース))	件数	財源創出額
合計(①=②+⑤+⑥+⑨)	1,280件	212億円
「創造・転換」による財源創出(②=③+④)	617件	88億円
歳出削減の取組(③) ・事業内容や手法・主体の見直し ・補助金、繰出金、上乗せ横出しの見直し ・社会情勢等に応じた事業の廃止・縮小 ・補助金、広告料収入など積極的な歳入確保	564件	48億円
歳入確保の取組(④)	53件	40億円
保有土地の売却(⑤)	1件	41億円
個人版ふるさと納税、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進(⑥=⑦+⑧)	18件	32億円
個人版ふるさと納税(⑦)※1	1件	21億円
地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(⑧)※2	17件	11億円
その他の財源創出(⑨=⑩+⑪+⑫)	644件	51億円
決算等にあわせた見直し(⑩)	514件	20億円
平準化等による抑制(⑪)	82件	3億円
その他の歳入確保(⑫)	48件	28億円

参考:財源創出件数・効果額の推移

7年度:1,240件・172億円、6年度:1,310件・153億円、5年度:1,235件・232億円

※1 個人版ふるさと納税については、個々の寄附件数ではなく、全体を1件で整理しています。寄附受入額は、40億円を見込んでいます。

※2 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)には、GREEN×EXPO 2027の推進に対する寄附のうち、GREEN×EXPO協会への負担金分に対する寄附(22億円)は含んでいません。

3-(2) 行政運営～「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進～

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
施策・事業の徹底した見直し				
保育・教育施設向上支援費	連携施設受諾促進加算について、実態のコストや他都市の実施状況、时限的措置としていた経過を踏まえ、見直すことで扶助費を削減	1,492	◎	こども青少年局 保育・教育運営課 TEL671-3564
よこはまウォーキングポイント事業(よこはま健康アクション)	アプリの更新にあたり、パッケージ型アプリを導入することで、アプリ運用費用等を削減	62	◎	健康福祉局健康推進課 TEL671-2338
健康みちづくり推進事業	シェアサイクル事業と統合し、データ分析による快適で移動しやすい道路空間の整備を展開していくこととしたため、事業を終了	45	◎	道路局道路政策推進課 TEL671-2775
シティプロモーション事業	事業手法の見直しや民間連携を行うことで、委託料を削減	11	◎	政策経営局 広報・プロモーション戦略課 TEL671-4881
市役所内部経費の更なる見直し				
税務システムの再構築及び標準化(電子申告システム等運用事業 等)	税務システムの再構築において、デジタル技術の活用などによる事務の効率化に取り組み、経費を削減	119	◎	財政局税制課 TEL671-2252
経費適正化の推進	学習支援システム運用保守等において、外部視点を活用した仕様の見直し等による経費適正化を実施	60	◎	総務局行政マネジメント課 TEL671-2112
市庁舎管理運営事業	既存システムの活用や保守契約の手法を見直すなど、事業の見直しを進めたことにより経費を削減	51	◎	総務局管理課 TEL671-3465

3-(2) 行政運営～「創造・転換」を理念とする歳出改革の推進～

<主な財源創出の取組>

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額 (百万円)	創造・ 転換	問い合わせ先
補助金・特別会計等に対する繰出金の適正化・縮減				
国民健康保険事業費会計繰出金	法定外繰出市費の解消に向けて、一般会計繰出金を抑制	400	◎	健康福祉局保険年金課 TEL671-2373
障害者グループホーム設置運営費補助事業	空室に対する補助対象期間を見直すことで、補助金を削減	84	◎	健康福祉局 障害施設サービス課 TEL671-3565
外郭団体等への財政支援等の適正化				
DMO推進事業	(公財)横浜市観光協会に対する補助金について、事業手法を見直すことで、経費を削減	50	◎	にぎわいスポーツ文化局 観光MICE振興課 TEL671-3940
スポーツ関係団体支援事業	(公財)横浜市スポーツ協会に対する補助金について、事業手法を見直すことで、経費を削減	18	◎	にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興課 TEL671-3237
積極的な歳入確保策の実施				
居宅介護事業	国庫負担基準額の算定単位の見直し等により、歳入を確保	2,494	◎	健康福祉局 障害自立支援課 TEL671-4130
保育・教育施設向上支援費	国の加算取得を促進することで、歳入を確保	449	◎	こども青少年局 保育・教育運営課 TEL671-3564
寄り添い型生活支援事業	根拠法令を切り替えることにより、更なる国補助を獲得することで、歳入を確保	134	◎	こども青少年局 青少年育成課 TEL671-2297
ファシリティマネジメントの推進				
土地貸付収入	南本牧ふ頭内の土地を貸し付けることによって歳入を確保	98	◎	港湾局物流企画課 TEL671-7263
				29

3-（3）財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

◆収支差解消に向けた取組

ア 減債基金の臨時的な活用額の縮減

減債基金の臨時的な活用額

100億円

対前年度

▲30億円 (▲23.1%)

減債基金の臨時的な活用からの脱却（令和12年度）を目指し、段階的な縮減に取り組みつつ、市全体の収支状況や「創造・転換」等による財源創出状況などを踏まえ活用

注：「創造・転換」等による財源創出状況についてはP.27参照

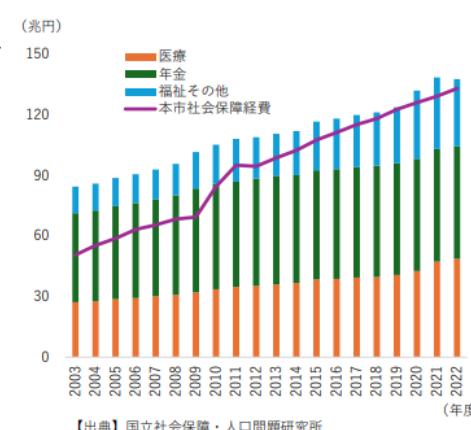
<コラム>地方自治体の財政を取り巻く現状等

現在の社会経済情勢は、足下の景気が緩やかな回復局面にあるものの、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、物価高による影響が継続している状況となっています。

さらに、高齢化の進展や近年の国制度改正等により社会保障経費が増加している一方、歳入の根幹である市税収入は歳出の伸びを補うほどには増加していない状況にあります。加えて、市民の皆様の安心・安全を守るために、横浜市地震防災戦略やインフラの老朽化等への対応など、必要な公共投資にも対応していく必要があります。

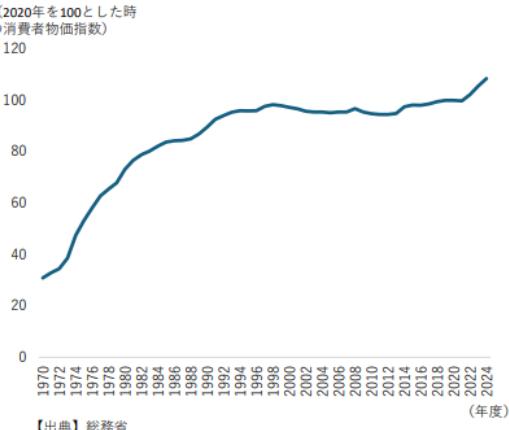
このような厳しい自治体の経営環境においても、持続可能な財政運営を進め、「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

【参考1】社会保障経費の推移



【出典】国立社会保障・人口問題研究所

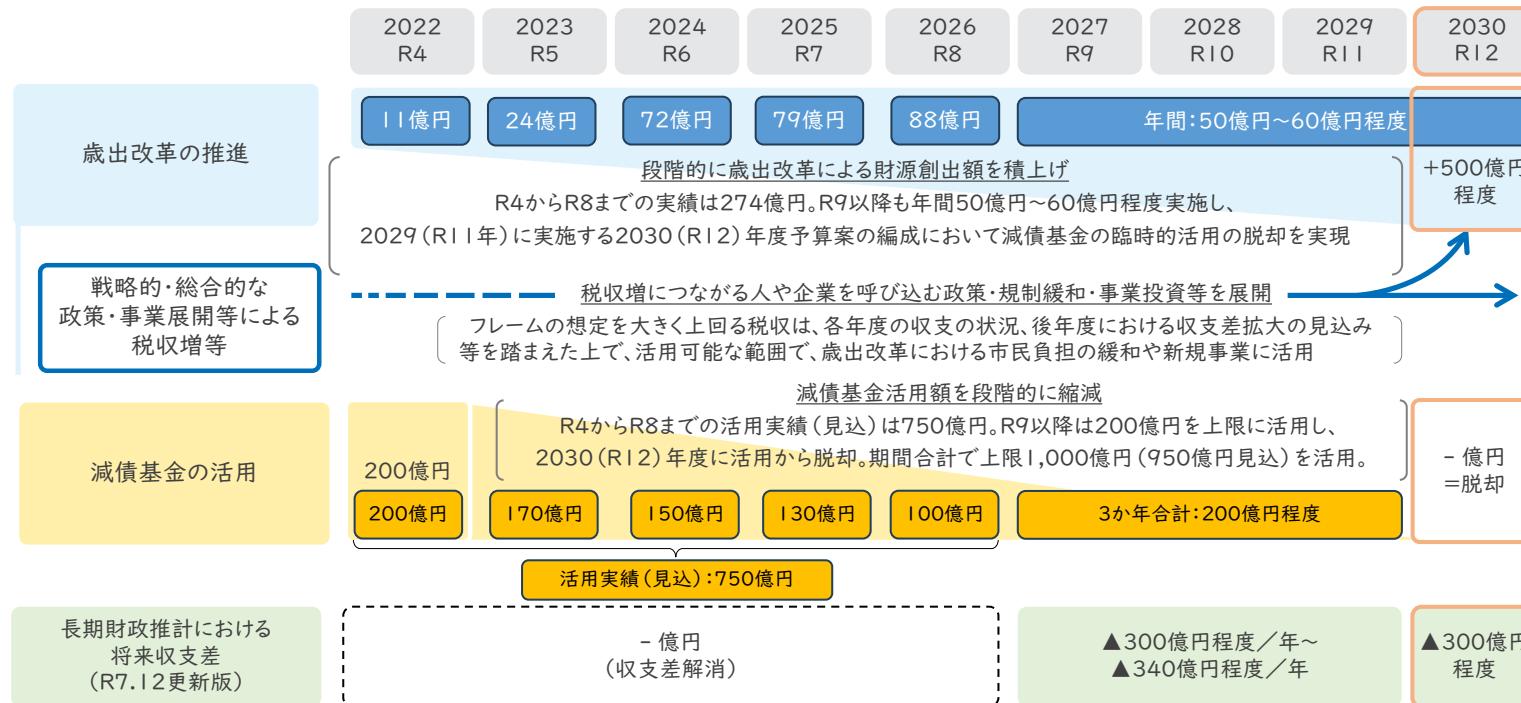
【参考2】消費者物価指数の推移（2020年：100）



【出典】総務省

3-（3）財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

【参考】財政ビジョンで示した収支差解消フレームの状況



注1:令和8年度予算時点の減債基金累計活用額は3,444億円となっています。

注2:令和8年度予算案における財源創出全体の状況はP.27参照。

「財政ビジョン」の財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標※を踏まえ、中期計画において、財政責任条例第4条及び第5条に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

※ 債務管理:「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について、2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制

収支差解消:2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消 など

注:令和9年度以降の中長期の財政見通しは、長期的な財政のトレンドを捉えた2025～2065年度までの長期財政推計でお示ししています。

URL:<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisuikei.html>

3-（3）財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

イ 8年度予算編成における収支不足解消の取組

- ・ 減債基金の臨時の活用額100億円を見込んだ上で、▲400億円の収支不足からスタート
- ・ 市税等が增收となる一方で、人件費の増加や物価高などに伴う財政需要に対応するため、歳出が増加
- ・ 中期計画に掲げた戦略に基づき、必要な事業量・水準を確保しながら、「創造・転換」等による財源創出の取組、7年度の財源を活用した年度間調整、保有土地売却益の活用等によって、必要な財源を確保

主な項目 ※増減は、8年度予算編成方針公表時との比較	金額
市税・県税交付金・地方交付税等の見込み直し	370億円
「創造・転換」等による財源創出の取組（P.27参照）	212億円
財政調整基金を活用した「財源の年度間調整」	200億円
保有土地売却益の活用（資産活用推進基金）	40億円
下水道事業会計留保資金の活用	40億円
7年度市人事委員会勧告や経済・物価動向等を踏まえた必要な財政需要への対応	▲450億円

3-(3) 財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

◆債務管理の取組

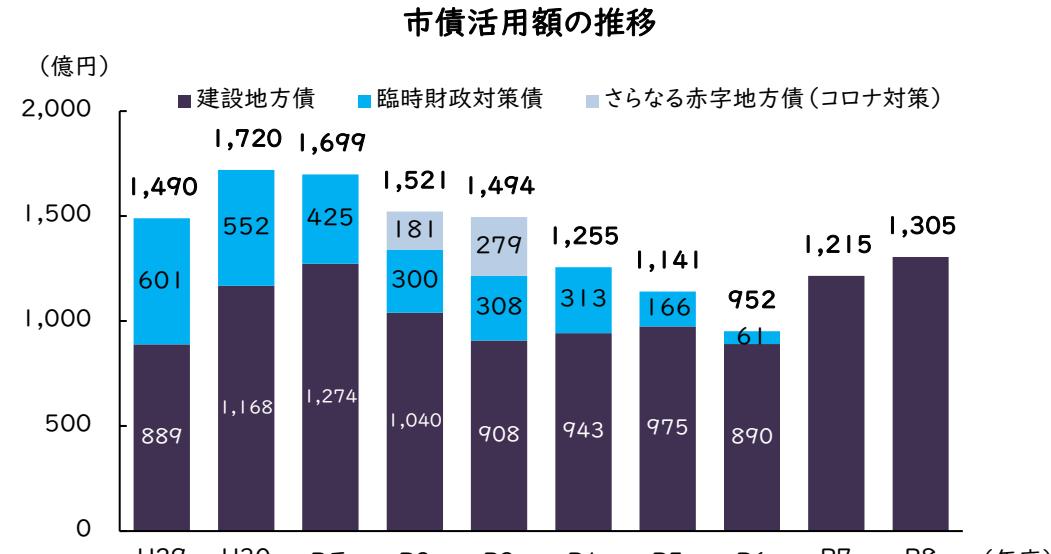
ア 8年度予算案における市債活用額 1,305億円 対前年度
+278億円 (+27.1%)

中期計画(素案)における「4か年活用額:5,300億円程度」のもと、計画的に活用

- ・建設地方債 : 地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、物価高やインフラ老朽化への対応等に必要な施設整備を進めるため、計画的・戦略的に活用
- ・臨時財政対策債 : 国の地方財政対策を踏まえ、7年度に引き続き、8年度も発行なし

	令和7年度		令和8年度予算 (単位:億円)
	予算	決算見込	
市債活用額	1,027	1,215	1,305
建設地方債	1,027	1,215	1,305
臨時財政対策債	-	-	-

注:令和7年度決算見込には、6年度からの繰越額(144億円)が含まれています。



注:R6までは決算、R7は決算見込み、R8は当初予算額

3-（3）財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

イ 一般会計が対応する借入金残高

2兆8,958億円(8年度末見込み)

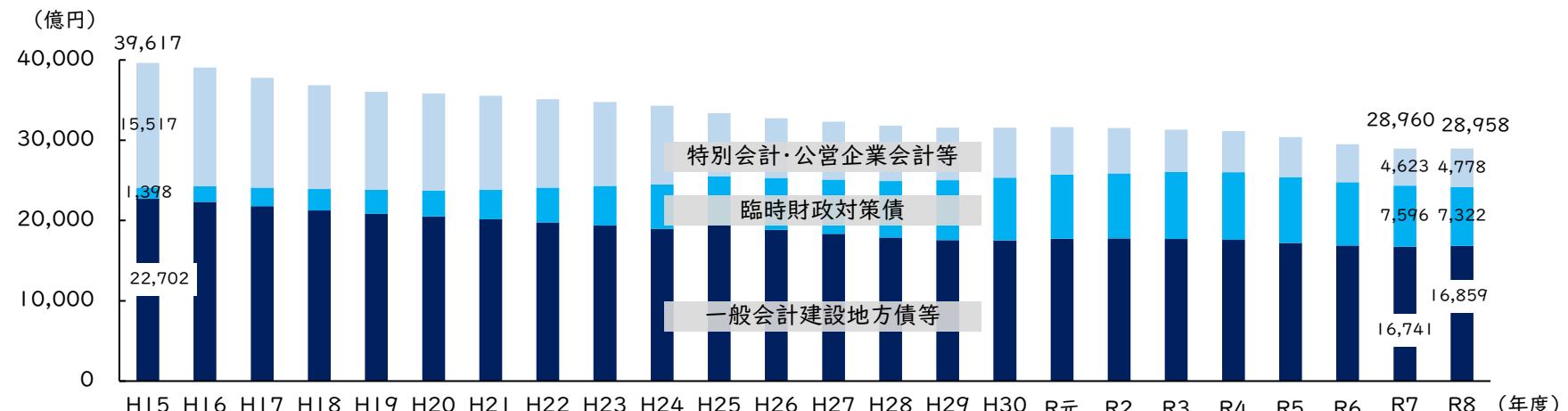
中期計画(素案)における「令和11年度末残高:2兆9,400億円以下」のもと、計画的に管理

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

(単位:億円)

借入金の内訳	令和8年度見込(①)		令和7年度見込(②)		増減額(①-②)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	24,181	24,181	24,337	24,337	▲ 157	▲ 157
特別会計・公営企業会計の市債	15,504	4,778	15,029	4,623	476	155
外郭団体の借入金	1,088	-	1,139	-	▲ 51	-
合計	40,773	28,958	40,505	28,960	268	▲ 2

一般会計が対応する借入金残高の推移



注:R6までは決算、R7は決算見込み、R8は当初予算額

3-(3) 財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

ウ 中期計画(素案)における計画期間中の市債活用額の見込み及び健全化法※1に基づく指標

■市債活用額(令和8~11年度)の見込み

(単位:億円)

	令和7年度見込	令和8年度	令和9~11年度	4か年計 (令和8~11年度)
市債活用額	1,215	1,305		
建設地方債	1,215	1,305	1,330程度/年	5,300程度
臨時財政対策債	-	-		

■健全化法※1に基づく指標

項目	令和8年度	【参考】健全化法※1に基づく基準	
		早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	- ※2	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	- ※2	16.25%	30.0%
実質公債費比率	10%程度	25.0%	35.0%
将来負担比率	120%程度	400.0%	

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は該当がないため、「-」(赤字なし)と表示

注:中期計画(素案)における指標などはこちらをご覧ください(横浜市の長期財政推計(R7.12更新版)(P.27))

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisuikei.files/tyoukisuikei7.pdf>

3-（3）財政運営～持続可能な市政運営の実現に向けて～

問い合わせ先:

- ①財政局ファシリティマネジメント推進課 TEL671-2198
- ②財政局ファシリティマネジメント推進課 TEL671-3801
- ③財政局公共事業調整課 TEL671-3941

◆ファシリティマネジメントの取組

財政ビジョンに掲げた目標達成※1に向けて、「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進めます。

※1 資産の適正化に関する目標:基準時点(2021年度末)及び以降に生じる未利用等土地の総面積のうち、2030年度までに30ha、2040年度までに60haを適正化

公共施設の適正化に関する目標:一般会計で整備・運営する本市保有の公共建築物の施設総量(総床面積)について、2040年度時点で基準時点(2021年度末)以下に縮減、2065年度時点で基準時点から1割縮減

①資産の戦略的利活用による価値の最大化

【主な取組】

- ・未利用等土地の適正化計画※2を踏まえ、
旭区旧ひかりが丘小学校※3など、
用途廃止や再編整備等で生じる
資産について、公民連携による
取組等を全庁的に推進



【旭区旧ひかりが丘小学校】

※2 令和6年度の適正化実績6.7ha〔財政ビジョン策定から累計23.6ha〕

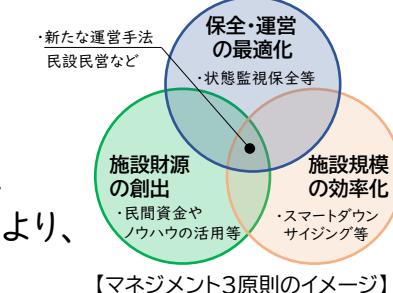
※3 令和7年1月にサウンディング調査を実施。

その後、地域の方々と話し合いを重ね、公募に向け活用案を検討中。

②公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

【主な取組】

- ・個別施設計画※4に基づき、各局の
マネジメント3原則※5の取組を推進
- ・再編整備におけるPFI手法の導入など、
PPPの視点を取り入れた最適な手法により、
公共施設マネジメントを推進



※4 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化計画(行動計画)」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、
長寿命化など個別施設ごとの具体的な対応方針を定めたもの。

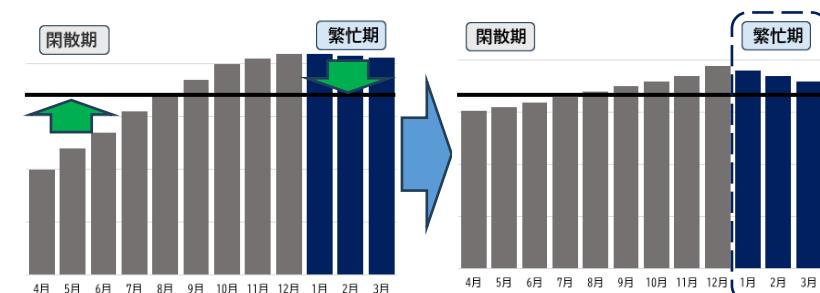
※5 「財政ビジョン」で位置付けた、公共施設の適正化を具体化するための基本原則(イメージ参考)

③公共工事の総合調整と建設業の働き方改革への対応

【主な取組】

- ・工事発注の前倒しや債務負担設定の活用などにより、閑散期と繁忙期の
解消を進め、年間を通じた平準化の推進とともに、週休2日の浸透を促進
- ・原則、全ての工事での工事書類のシステム化(ASP※6)と合わせて、書類
の簡素化により受注者の生産性向上を促進
- ・企業の技術力と価格を一体評価する総合評価落札方式の適用を拡大
することで、信頼性の高い施工により、公共工事の品質を確保

※6 ASP:Application Service Providerの略。受発注者間のやり取りをWEB上で行うシステム



参考データ

I	会計別予算	…	39
2-1	一般会計予算 局別一覧表(局再編前)	…	40
2-2	一般会計予算 局別一覧表(局再編後)	…	42
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	…	44
4	一般会計予算 財源別一覧表	…	45
5	一般会計歳出経費別構成比の推移	…	46
6	地方交付税と臨時財政対策債の推移	…	47
7	一般会計市債計上額等の推移	…	47
8	主な基金残高の推移	…	48
9	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	…	49
10	区に係る予算の内訳	…	49
11	主な開所予定施設等の一覧	…	50
12	森林環境譲与税の活用	…	51
13	PFI事業の計上状況	…	51
14	効率的・効果的な執行体制	…	52

参考データ

Ⅰ 会計別予算

(単位:百万円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較		区分	令和8年度	令和7年度	比較	
			増▲減	増減率(%)				増▲減	増減率(%)
一般会計	2,099,342	1,984,408	114,934	5.8	公営企業会計	619,275	638,746	▲ 19,471	▲ 3.0
特別会計	1,351,429	1,364,898	▲ 13,469	▲ 1.0	下水道事業(下水道河川局)	270,173	277,827	▲ 7,654	▲ 2.8
国民健康保険事業費(健康福祉局)	311,602	307,420	4,181	1.4	埋立事業(港湾局)	15,568	23,052	▲ 7,484	▲ 32.5
介護保険事業費(健康福祉局)	359,336	342,221	17,115	5.0	水道事業(水道局)	147,850	151,965	▲ 4,115	▲ 2.7
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	116,459	105,467	10,992	10.4	工業用水道事業(水道局)	5,406	4,677	730	15.6
港湾整備事業費(港湾局)	33,454	35,863	▲ 2,409	▲ 6.7	自動車事業(交通局)	28,153	27,621	532	1.9
中央卸売市場費(経済局)	3,407	6,323	▲ 2,915	▲ 46.1	高速鉄道事業(交通局)	95,082	96,973	▲ 1,892	▲ 2.0
中央と畜場費(経済局)	6,285	5,072	1,212	23.9	病院事業(医療局病院経営本部)	57,043	56,631	412	0.7
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	619	320	299	93.4	総計	4,070,046	3,988,051	81,995	2.1
勤労者福祉共済事業費(経済局)	563	548	16	2.9	純計	3,367,684	3,265,288	102,396	3.1
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	110	34	75	220.8					
市街地開発事業費(脱炭素・GXE推進局・都市整備局)	28,603	41,950	▲ 13,347	▲ 31.8					
自動車駐車場事業費(道路局)	240	222	18	7.9					
新墓園事業費(健康福祉局)	4,499	2,550	1,949	76.4					
風力発電事業費(脱炭素・GXE推進局)	118	97	21	21.7					
みどり保全創造事業費(みどり環境局)	11,322	12,679	▲ 1,357	▲ 10.7					
公共事業用地費(財政局)	4,005	2,453	1,552	63.3					
市債金(財政局)	470,808	501,678	▲ 30,870	▲ 6.2					

注1:純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

注2:脱炭素・GREEN×EXPO推進局は、スペースの関係上、「脱炭素・GXE推進局」と表記しています。

参考データ

2-1 一般会計予算 局別一覧表(局再編前)

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	39,143	26,692	12,451	46.6	1.9	・(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備工事の進捗のため(6,373) ・GREEN×EXPO 2027における横浜市出展整備等開催に向けた取組を実施するため(2,748) ・市民・企業等の皆様と共に、新たなグリーン社会に向けた行動変容に繋がる取組を実施するため(1,360)
政策経営局	6,658	8,366	▲ 1,707	▲ 20.4	0.3	・ふるさと納税等推進事業の寄附受入拡大に伴い返礼品調達費等が増加するため(180) ・国勢調査が終了したため(▲2,199)
総務局	46,431	46,652	▲ 221	▲ 0.5	2.2	・地震防災戦略に基づく災害対策用備蓄品購入費が増加するため(354) ・定年引上げに伴う職員人件費(退職手当等)の増加及び影響額平準化のための財政調整基金への積立金が皆減するため(▲1,002)
デジタル本部	11,106	11,241	▲ 136	▲ 1.2	0.5	・先端技術を活用した新たな業務基盤の検討等により事業費が増加するため(533) ・システム標準化の進捗による一部システム終了に伴い、運用保守経費が減少するため(▲618)
財政局	222,190	200,809	21,381	10.6	10.6	・臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積み立てることに伴い、公債費が増加するため(9,500) ・国の地方財政対策(給与改善費)を踏まえ、財政調整基金への積立金が増加するため(7,000) ・税務システムの運用開始に伴い、再構築・運用保守経費の支払いが開始するため(1,461)
国際局	1,816	1,811	5	0.3	0.1	・国際都市プランディングや国内外プロモーションの強化及びAPUF-9開催準備等のため(68) ・国際熱帯木材機関理事会の横浜開催年(隔年)のため(57)
市民局	45,720	49,409	▲ 3,689	▲ 7.5	2.2	・市民の利便性向上に向けた窓口DXの取組を強化するため(404) ・スマート防犯シティ横浜の実現に向けた取組を推進するため(166) ・住民登録システム等における標準化対応完了等により事業費が減少するため(▲2,751)
にぎわいスポーツ文化局	17,160	18,058	▲ 898	▲ 5.0	0.8	・金沢区民文化センター(仮称)における整備進捗により工事費が増加するため(258) ・創造的イニミネーション事業における開催期間の拡大により負担金が増加するため(162) ・横浜能楽堂大規模改修工事が終了したため(▲2,296)
経済局	48,085	56,356	▲ 8,271	▲ 14.7	2.3	・企業立地促進条例に基づく認定企業に対する助成金が増加するため(218) ・カーボンニュートラルに資する設備投資助成を拡充するため(106) ・過年度融資実績の減により金融機関に預け入れる預託金が減少するため(▲8,269)
こども青少年局	423,018	412,874	10,144	2.5	20.2	・保育・教育に係る給付の充実のため(8,343) ・障害児通所支援事業所数が増加するため(2,902) ・放課後児童育成に係る補助の充実のため(1,379)
健康福祉局	557,202	516,177	41,025	7.9	26.5	・東部斎場整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(16,086) ・障害者支援施設等自立支援給付費における利用者数等が増加するため(6,009) ・居宅介護事業における障害者ホームヘルプ事業の利用実績が増加するため(3,692)
医療局	35,182	34,195	987	2.9	1.7	・旧市民病院跡地整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(813) ・高齢者インフルエンザ予防接種事業における高用量ワクチンが定期接種化するため(247)
みどり環境局	38,911	36,478	2,434	6.7	1.9	・公園環境整備加速化事業における公園トイレ洋式化工事費が増加するため(482) ・横浜市立動物園管理運営事業における指定管理料が増加するため(327) ・旧根岸競馬場一等馬見所における耐震補強等の進捗により事業費が増加するため(170)

参考データ

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
下水道河川局	41,076	40,647	429	1.1	2.0	・下水道事業会計に対する雨水処理経費の繰出金が増加するため(1,002) ・河川護岸等耐震対策事業における工事費等が増加するため(184)
資源循環局	55,086	51,038	4,048	7.9	2.6	・金沢工場長寿命化対策工事における事業進捗により工事費が増加するため(2,139) ・保土ヶ谷工場再整備工事における事業進捗により工事費が増加するため(774)
建築局	32,923	31,380	1,543	4.9	1.6	・市営住宅における太陽光発電設備設置のための屋上防水改修等により事業費が増加するため(337) ・市営住宅整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(332) ・子育て世代への空家購入費用等の補助を新たに実施するため(144)
都市整備局	14,310	12,782	1,528	12.0	0.7	・都心臨海部における水際線の魅力向上に向けた整備を推進するため(1,508) ・跡地利用推進事業における根岸住宅地区の事業化に向けた調査等の進捗のため(289)
道路局	58,036	57,084	953	1.7	2.7	・交通安全対策事業における補修工事費が増加するため(375) ・道路緑化環境改善事業における植樹帯の環境改善を臨時に実施するため(200)
港湾局	15,583	15,805	▲ 222	▲ 1.4	0.7	・大さん橋国際客船ターミナル大規模改修の進捗のため(450) ・陸上電力供給設備整備及び港湾施設における照明のLED化等を推進するため(298) ・本牧ふ頭D突堤受電設備更新費の事業進捗により工事費が減少するため(▲187)
消防局	46,537	47,095	▲ 559	▲ 1.2	2.2	・消防訓練センターにおける訓練施設更新整備の進捗により工事費が増加するため(459) ・消防救急デジタル無線における更新整備の進捗により工事費が減少するため(▲1,897)
会計室	2,671	2,712	▲ 41	▲ 1.5	0.1	
教育委員会事務局	333,734	297,826	35,907	12.1	15.9	・定年引上げ等に伴い教職員人件費(退職手当等)が増加するため(12,338) ・体育館空調設備設置工事の加速化により工事費が増加するため(4,232) ・中学校給食における全員給食の開始により調理・配達に係る費用等が増加するため(2,235)
選挙管理委員会事務局	1,725	3,902	▲ 2,176	▲ 55.8	0.1	・統一地方選挙(令和9年4月)の実施に向けた準備経費が皆増するため(740) ・市長選挙及び参議院議員選挙が終了したため(▲2,656)
人事委員会事務局	350	344	6	1.8	0.0	
監査事務局	484	475	9	1.9	0.0	
議会局	3,205	3,201	4	0.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.0	
合計	2,099,342	1,984,408	114,934	5.8	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

参考データ

2-2 一般会計予算 局別一覧表(局再編後)

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	39,143	26,692	12,451	46.6	1.9	・(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備工事の進捗のため(6,373) ・GREEN×EXPO 2027における横浜市出展整備等開催に向けた取組を実施するため(2,748) ・市民・企業等の皆様と共に、新たなグリーン社会に向けた行動変容に繋がる取組を実施するため(1,360)
政策経営・国際戦略局	6,963	8,698	▲ 1,735	▲ 19.9	0.3	・ふるさと納税等推進事業の寄附受入拡大に伴い返礼品調達費等が増加するため(180) ・国勢調査が終了したため(▲2,199)
行政財政局	227,051	208,777	18,274	8.8	10.8	・臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積み立てることに伴い、公債費が増加するため(9,500) ・国の地方財政対策(給与改善費)を踏まえ、財政調整基金への積立金が増加するため(7,000)
防災・危機管理体制	3,686	3,167	518	16.4	0.2	・地震防災戦略に基づく災害対策用備蓄品購入費が増加するため(354) ・地域防災拠点機能強化事業における防災備蓄庫の整備数が増加するため(127)
総務局	49,332	47,026	2,306	4.9	2.4	・税務システムの運用開始に伴い再構築・運用保守経費の支払いが開始するため(1,461) ・先端技術を活用した新たな業務基盤の検討等により事業費が増加するため(533) ・横浜市立大学修学支援補助金における対象者数が増加するため(262)
市民局	46,680	50,413	▲ 3,733	▲ 7.4	2.2	・市民の利便性向上に向けた窓口DXの取組を強化するため(404) ・スマート防犯シティ横浜の実現に向けた取組を推進するため(166) ・住民登録システム等における標準化対応完了等により事業費が減少するため(▲2,751)
にぎわいスポーツ文化局	17,160	18,058	▲ 898	▲ 5.0	0.8	・金沢区民文化センター(仮称)における整備進捗により工事費が増加するため(258) ・創造的イルミネーション事業における開催期間の拡大により負担金が増加するため(162) ・横浜能楽堂大規模改修工事が終了したため(▲2,296)
経済局	48,085	56,356	▲ 8,271	▲ 14.7	2.3	・企業立地促進条例に基づく認定企業に対する助成金が増加するため(218) ・カーボンニュートラルに資する設備投資助成を拡充するため(106) ・過年度融資実績の減により金融機関に預け入れる預託金が減少するため(▲8,269)
こども青少年局	423,018	412,874	10,144	2.5	20.2	・保育・教育に係る給付の充実のため(8,343) ・障害児通所支援事業所数が増加するため(2,902) ・放課後児童育成に係る補助の充実のため(1,379)
健康福祉局	557,202	516,177	41,025	7.9	26.5	・東部斎場整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(16,086) ・障害者支援施設等自立支援給付費における利用者数等が増加するため(6,009) ・居宅介護事業における障害者ホームヘルプ事業の利用実績が増加するため(3,692)
医療局	35,182	34,195	987	2.9	1.7	・旧市民病院跡地整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(813) ・高齢者インフルエンザ予防接種事業における高用量ワクチンが定期接種化するため(247)
みどり環境局	38,911	36,478	2,434	6.7	1.9	・公園環境整備加速化事業における公園トイレ洋式化工事費が増加するため(482) ・横浜市立動物園管理運営事業における指定管理料が増加するため(327) ・旧根岸競馬場一等馬見所における耐震補強等の進捗により事業費が増加するため(170)

参考データ

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和8年度	令和7年度	比 較		令和8年度構成比(%)	主な増減理由(金額は増減額)
			増▲減	増減率(%)		
下水道河川局	41,076	40,647	429	1.1	2.0	・下水道事業会計に対する雨水処理経費の繰出金が増加するため(1,002) ・河川護岸等耐震対策事業における工事費等が増加するため(184)
資源循環局	55,086	51,038	4,048	7.9	2.6	・金沢工場長寿命化対策工事における事業進捗により工事費が増加するため(2,139) ・保土ヶ谷工場再整備工事における事業進捗により工事費が増加するため(774)
建築局	32,565	31,036	1,529	4.9	1.6	・市営住宅における太陽光発電設備設置のための屋上防水改修等により事業費が増加するため(337) ・市営住宅整備事業における事業進捗により工事費が増加するため(332) ・子育て世代への空家購入費用等の補助を新たに実施するため(144)
都市整備局	13,271	11,644	1,627	14.0	0.6	・都心臨海部における水際線の魅力向上に向けた整備を推進するため(1,508) ・跡地利用推進事業における根岸住宅地区の事業化に向けた調査等の進捗のため(289)
道路・交通政策局	59,642	58,773	869	1.5	2.8	・交通安全対策事業における補修工事費が増加するため(375) ・道路緑化環境改善事業における植樹帯の環境改善を臨時に実施するため(200)
港湾局	15,583	15,805	▲ 222	▲ 1.4	0.7	・大さん橋国際客船ターミナル大規模改修の進捗のため(450) ・陸上電力供給設備整備及び港湾施設における照明のLED化等を推進するため(298) ・本牧ふ頭D突堤受電設備更新費の事業進捗により工事費が減少するため(▲187)
消防局	46,537	47,095	▲ 559	▲ 1.2	2.2	・消防訓練センターにおける訓練施設更新整備の進捗により工事費が増加するため(459) ・消防救急デジタル無線における更新整備の進捗により工事費が減少するため(▲1,897)
会計室	2,671	2,712	▲ 41	▲ 1.5	0.1	
教育委員会事務局	333,734	297,826	35,907	12.1	15.9	・定年引上げ等に伴い教職員人件費(退職手当等)が増加するため(12,338) ・体育館空調設備設置工事の加速化により工事費が増加するため(4,232) ・中学校給食における全員給食の開始により調理・配送に係る費用等が増加するため(2,235)
選挙管理委員会事務局	1,725	3,902	▲ 2,176	▲ 55.8	0.1	・統一地方選挙(令和9年4月)の実施に向けた準備経費が皆増するため(740) ・市長選挙及び参議院議員選挙が終了したため(▲2,656)
人事委員会事務局	350	344	6	1.8	0.0	
監査事務局	484	475	9	1.9	0.0	
議会局	3,205	3,201	4	0.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.0	
合 計	2,099,342	1,984,408	114,934	5.8	100.0	

注1:公債費は行財政局で一括計上しています。

注2:令和8年1月時点

参考データ

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位:百万円、%)

区分	令和4年度	伸び率	令和5年度	伸び率	令和6年度	伸び率	令和7年度	伸び率	令和8年度	伸び率	
一般会計	1,974,874	▲ 1.6	1,902,222	▲ 3.7	1,915,554	0.7	1,984,408	3.6	2,099,342	5.8	
特別会計	1,248,394	▲ 4.1	1,306,772	4.7	1,307,912	0.1	1,364,898	4.4	1,351,429	▲ 1.0	
公営企業会計	584,172	▲ 1.6	591,851	1.3	611,042	3.2	638,746	4.5	619,275	▲ 3.0	
総 計	3,807,440	▲ 2.4	3,800,845	▲ 0.2	3,834,508	0.9	3,988,051	4.0	4,070,046	2.1	
純 計	3,161,173	▲ 2.7	3,105,016	▲ 1.8	3,154,494	1.6	3,265,288	3.5	3,367,684	3.1	
うち 施設等整備費	一般会計	197,883	▲ 12.8	198,530	0.3	198,466	▲ 0.0	200,226	0.9	229,059	14.4
	特別会計	59,792	▲ 6.9	54,137	▲ 9.5	68,204	26.0	83,206	22.0	64,116	▲ 22.9
	公営企業会計	145,326	4.4	145,961	0.4	159,347	9.2	161,712	1.5	181,122	12.0
	合 計	403,002	▲ 6.4	398,628	▲ 1.1	426,017	6.9	445,144	4.5	474,297	6.5

参考データ

4 一般会計予算 財源別一覧表

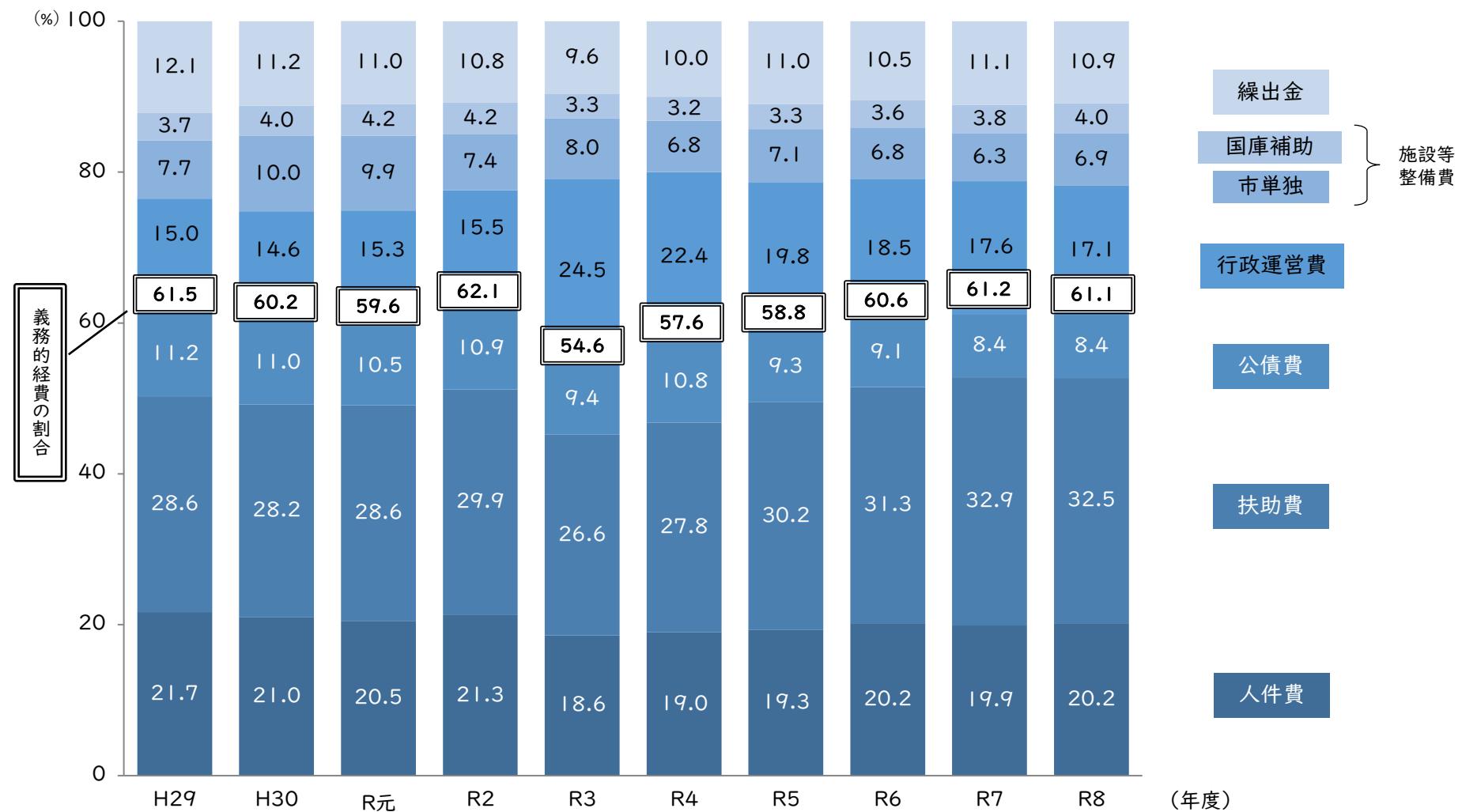
(単位:百万円)

項目	令和8年度	令和7年度	比較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	975,897	942,873	33,024	3.5
県 税 交 付 金	151,386	140,967	10,419	7.4
地 方 譲 与 税	8,727	8,998	▲ 271	▲ 3.0
地 方 交 付 税	28,000	25,000	3,000	12.0
地 方 特 例 交 付 金	12,201	4,465	7,736	173.3
財 産 収 入	6,893	6,540	353	5.4
収 益 事 業 収 入	11,000	11,000	-	-
そ の 他 収 入	47,418	42,774	4,644	10.9
一 般 財 源 計 ①	1,241,522	1,182,617	58,905	5.0
市 債 ②	130,490	102,688	27,802	27.1
建 設 地 方 債	130,490	102,688	27,802	27.1
臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-

注:市税は、年度内の補正予算の財源として、8年度:20億円(7年度:30億円)を留保した後の金額です。

項目	令和8年度	令和7年度	比較	
			増▲減	増減率(%)
分 担 金 及 び 負 担 金	22,469	30,382	▲ 7,913	▲ 26.0
使 用 料 及 び 手 数 料	50,148	49,526	622	1.3
国 庫 支 出 金	446,268	423,429	22,840	5.4
県 支 出 金	128,156	117,375	10,781	9.2
財 産 収 入	6,449	6,046	403	6.7
寄 附 金	3,943	4,930	987	▲ 20.0
繰 入 金	12,486	2,732	9,754	357.0
諸 収 入	57,412	64,684	7,272	▲ 11.2
うち 中 小 企 業 制 度 融 資 預 託 金 元 利 収 入	34,438	42,872	8,434	▲ 19.7
特 定 財 源 計 ③	727,330	699,103	28,227	4.0
合 計 ①+②+③	2,099,342	1,984,408	114,934	5.8

5 一般会計歳出経費別構成比の推移



参考データ

6 地方交付税と臨時財政対策債の推移

項目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度		令和8年度 予算
				予算	決算見込	
地方交付税	401	423	488	250	405	280
普通交付税	385	407	471	240	395	270
特別交付税	16	16	17	10	10	10
臨時財政対策債	312	166	61	-	-	-
合計	713	589	549	250	405	280

注:令和4~6年度決算及び7年度決算見込の地方交付税については、国の経済対策補正による追加交付がありました。
(追加交付額 R4:43億円、R5:57億円、R6:143億円、R7(見込):168億円)

7 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位:億円、%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債計上額	<▲20.8> 1,360	<▲15.6> 1,148	<▲7.2> 1,066	<▲3.6> 1,027	<27.1> 1,305
市債依存度	6.9%	6.0%	5.6%	5.2%	6.2%
市債残高	<▲0.2> 26,017	<▲2.3> 25,421	<▲2.5> 24,776	<▲1.8> 24,337	<▲0.6> 24,181
(参考)全会計市債残高	<▲0.5> 40,702	<▲1.7> 40,014	<▲1.7> 39,350	<0.0> 39,366	<0.8> 39,685

注1:市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2:市債残高は令和4~6年度が決算数値、7年度が2月補正後の年度末残高見込数値、8年度が当初予算案時点の年度末残高見込数値です。

注3:令和8年度当初予算案時点の年度末残高見込のうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込は387億円、

「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込は227億円です。

参考データ

8 主な基金残高の推移

(単位:億円)

項目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 見込	令和8年度 見込
財政調整基金	314 (148)	516 (225)	463 (262)	667 (326)	514 (326)
減債基金	2,209	1,902	1,834	1,534	1,521

注1:令和4~6年度は決算数値、7年度が2月補正後の年度末残高見込数値、8年度が当初予算案時の年度末残高見込数値です。

注2:財政調整基金の下段()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額※1」や、

翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額※2を控除した実質的な基金残高です。

※1 令和4年度:120億円 令和5年度:170億円 令和6年度:150億円 令和7年度:200億円

※2 令和4年度:45億円(道路局財産収入)

令和5年度:23億円(道路局財産収入)、99億円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額)*1

*1 令和5年度積立額のうち48億円を6年度に活用

令和6年度:51億円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)

令和7年度:141億円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)*2

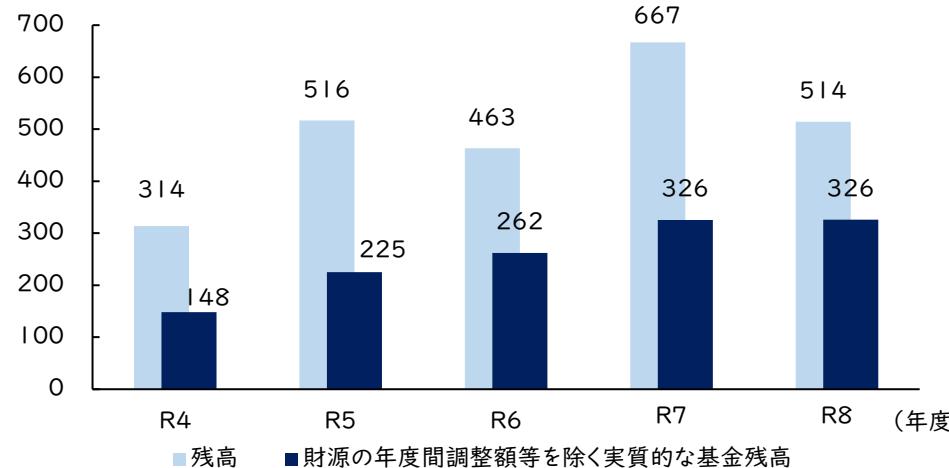
*2 令和5年度及び7年度積立額のうち73億円を8年度に活用

令和8年度:68億円(職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う積立額の残高)、

120億円(国の地方財政対策(R8給与改善費)を踏まえた対応に伴う積立額)

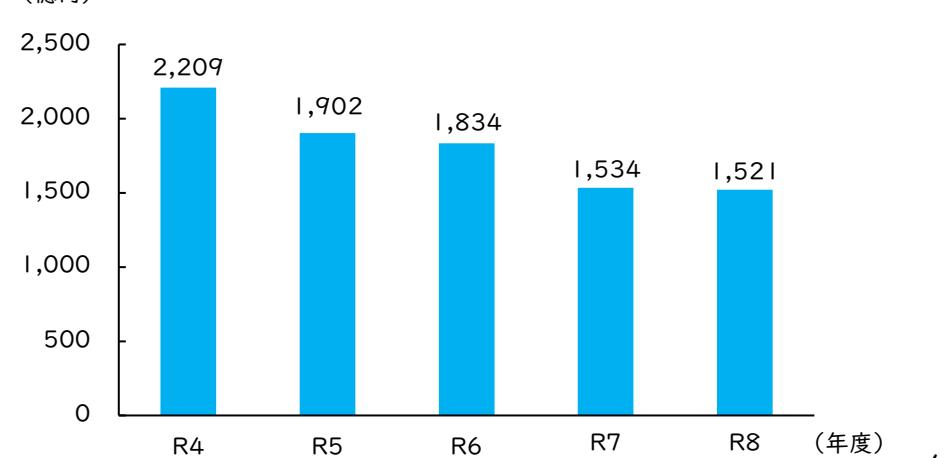
(億円)

財政調整基金残高の推移



(億円)

減債基金残高の推移



9 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

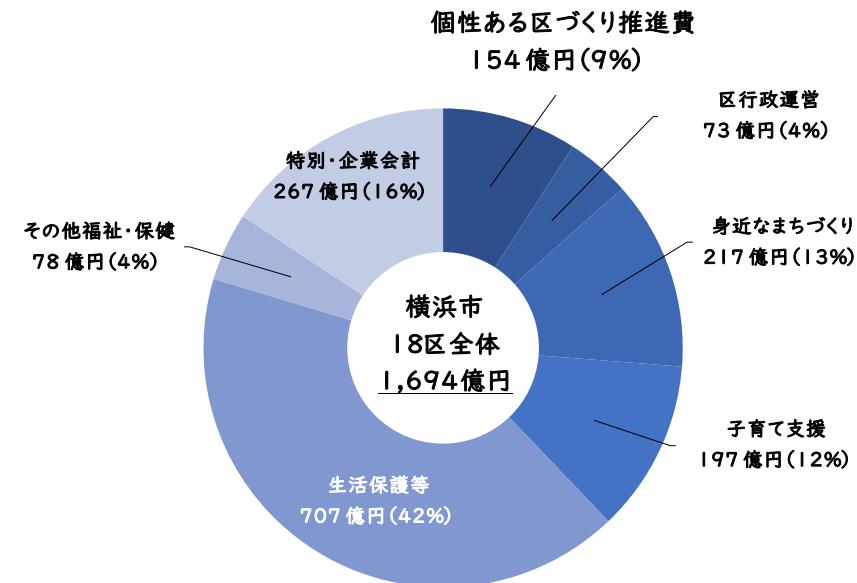
分野	主な事業	令和8年度予算		(単位:億円)
			市費	
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等	1,427	1,017	
子育て	・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等	3,837	1,430	
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等	725	670	
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	1,414	576	
生活援護	・生活保護費 等	1,396	342	
合計		8,799	4,035	

(参考) 平成25年度決算	
	市費
977	771
1,729	768
466	441
699	361
1,268	309
5,139	2,649

注:社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(令和8年度予算案:585億円)が交付され、上記の経費に充てられています。

10 区に係る予算の内訳

分野別に分類した区が執行する予算(概算)
※ 職員人件費は含みません。



【凡例】

分類	内容
個性ある区づくり推進費	地域の身近な課題等への対応、区民利用施設等の管理運営に係る予算
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後キッズクラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

II 主な開所予定施設等の一覧

施 設 名	所在地(区・町名)	開所・供用予定年月
東 部 児 童 相 談 所	鶴 見 ・ 生 麦 三 丁 目	令 和 8 年 4 月
都 岡 小 コ ミ ュ ニ テ ィ ハ ウ ス	旭 ・ 都 岡 町	令 和 8 年 7 月 頃
市 営 住 宅 洋 光 台 住 宅 (A 街 区)	磯 子 ・ 洋 光 台 五 丁 目	令 和 8 年 9 月
さ か え 住 宅	港 北 ・ 日 吉 六 丁 目	令 和 9 年 3 月
三 ツ 境 下 草 柳 線 (ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区 第一期地区土地区画整理事業地区内)	瀬 谷 ・ 二 ツ 橋 町	令 和 8 年 秋 頃
瀬 谷 地 内 線 (ニツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区 第一期地区土地区画整理事業地区内)	瀬 谷 ・ 二 ツ 橋 町	令 和 8 年 秋 頃
市 道 五 貫 目 第 33 号 線 (上 川 井 ・ 上 瀬 谷 地 区)	旭 瀬 谷 ・ 上 川 井 町 ~ 北 町	令 和 8 年 12 月
環 状 4 号 線 (北 町 地 区)	瀬 谷 ・ 瀬 谷 町 ~ 北 町	令 和 8 年 12 月
横 浜 市 東 部 斎 場	鶴 見 ・ 大 黒 町	令 和 9 年 3 月

I 2 森林環境譲与税の活用

本市では、都市部の役割として国産木材の利用促進を図るため、森林環境譲与税を市立小中学校建替の内装等を中心に公共施設の木材利用に活用しています。子どもたちが木材と触れ合えるよう学校施設に活用してきたその使途を、令和5年度以降は、公園などの市民利用施設にも拡大し、より多くの市民の皆様に木のぬくもりを感じていただけるよう国産木材の利用をさらに進めています。

令和8年度は、木造校舎への建替えを行う万騎が原小学校(旭区)や、(仮称)旧上瀬谷通信施設公園のパークセンター等に活用することを予定しています。

横浜市の森林環境譲与税活用額の推移

(単位:百万円)

	令和元～5年度計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
譲与額	1,557	435	476	460
活用額	643	300	356	860
基金積立・取崩額	914	135	120	▲400

《森林環境税・森林環境譲与税》

森林環境税は温室効果ガス削減や災害防止を図るための森林整備等の財源として課税されている国税(令和6年度～)。その収益は森林環境譲与税として、各自治体に譲与されます。

注1:令和6年度までは決算(繰越含む)、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算額

注2:各年度の譲与額と活用額の差分は、学校施設整備基金に積み立て、後年度に活用(譲与税に係る令和8年度末基金残高見込み:770百万円)

I 3 PFI事業の計上状況

【施設整備を伴うPFI事業】

本市では、上下水道や庁舎、市民利用施設等の施設整備を伴う11事業でPFIを導入しています。(令和8年度予算案時点)

令和8年度予算案計上額(支出):一般会計 56億円、下水道事業会計 32億円、水道事業会計 14億円

令和9年度以降支出予定額 :一般会計 578億円、下水道事業会計 328億円、水道事業会計 94億円

【公共施設等運営権方式のPFI事業】

上記11事業とは別に、PFI法に基づく公共施設等運営権方式を2事業で導入しています。

市は公共施設の所有権を有したまま、運営権を民間事業者に設定し、民間事業者は運営権対価を分割で市に支払います。

令和8年度予算案計上額(収入) : 5億円

令和9年度以降収入予定額 : 82億円

注:PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、

市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法で、施設整備費を含めた施設サービスの対価を、維持管理・運営期間を通じて分割して民間事業者に支払います。

参考データ

I 4 効率的・効果的な執行体制

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら、政策課題に即応する組織機構編成やデータに基づく財政運営・政策展開を推進するため、限られた経営資源の中で優先度を見極め、効率的・効果的な執行体制を構築します。

職員定数は、639増、▲582減の差引 57増の46,259人となります。

市長部局・行政委員会等の職員定数※は、対前年度比、差引▲104減となります。

※教職員(+166)及び公営企業(▲5)を除く

(I) 8年度の組織機構編成

ア 組織再編の概要(令和8年第1回市会定例会にて横浜市事務分掌条例の一部改正を提案予定)

新たな中期計画に掲げる「市民目線の政策実現力の向上」と「持続可能な市政運営の推進」に向けた組織全体の最適化を図るための組織再編・事務移管を行います。

I 市民目線の政策実現力の向上

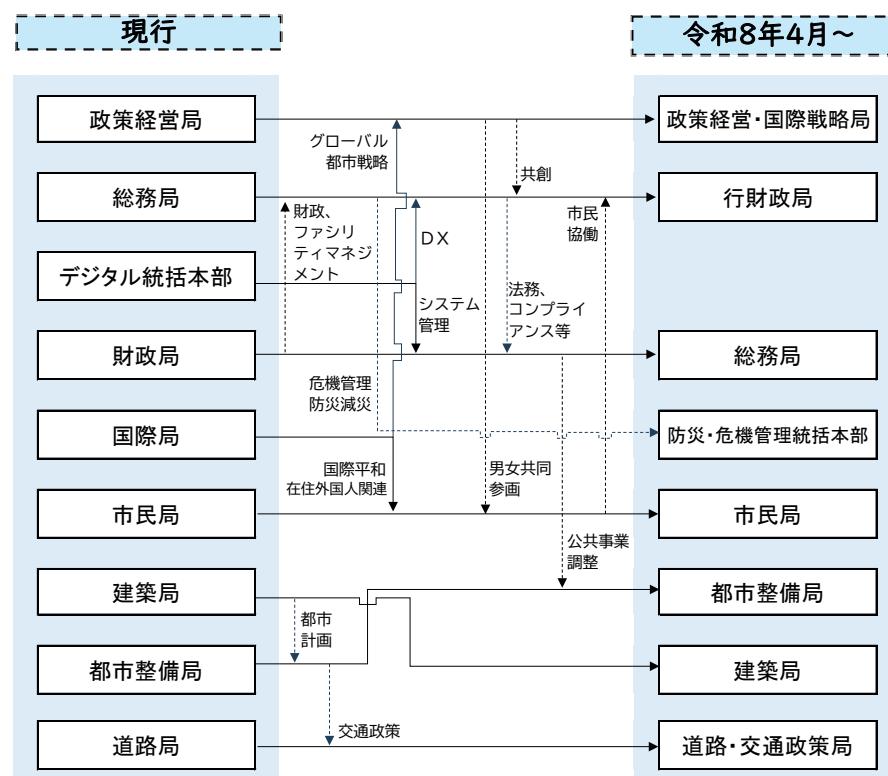
- ① 「横浜市地震防災戦略」の実現に向け、市民の皆様の命と暮らしを守り、「自助」「共助」「公助」の取組を一体的に進めるため、『防災・危機管理統括本部』を設置します。
- ② グローバル都市としての競争力と発信力を強化するため、国際局からグローバルネットワーク部門等を政策経営局へ移管し、政策経営局の名称を『政策経営・国際戦略局』に改めます。また、国際平和と在住外国人・共生社会、男女共同参画について、多様性の尊重という観点から一体的に政策推進を図るため、国際局の総務部門等と、政策経営局の男女共同参画部門を市民局へ移管します。
- ③ 都心部・臨海部から郊外部に至るまちづくり政策の推進に向け、建築局の都市計画部門と、財政局の公共事業調整部門を都市整備局へ移管します。また、市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成に向け、交通政策部門を都市整備局から道路局へ移管し、道路局の名称を『道路・交通政策局』に改めます。

II 持続可能な市政運営の推進

データ駆動型経営の実現に向け、デジタル技術の活用による業務効率化や行政改革を強力に推進するとともに、行政・財政運営面での統括機能を一元化した『行財政局』を設置します。

また、安定した行政運営を継続する基盤となる体制を整えるとともに、組織全体の統制力の向上に向けたガバナンス強化を図るため、総務局の機能整理を行います。

【参考】組織再編・事務移管 実施図



参考データ

イ 8年度の主な機構改革

局名	主な取組
こども青少年局 健康福祉局	年齢による切れ目なく、一体的なひきこもり支援に取り組むため、こども青少年局「青少年相談センター」と健康福祉局「ひきこもり支援課」を統合し、「ひきこもり総合支援・若者相談センター」を新設します。
こども青少年局	児童相談所の管轄区域を見直し、5か所目の児童相談所として「東部児童相談所」を設置します。
資源循環局	市民の皆様が快適に暮らすことができるよう、「受動喫煙のないまち」の実現に向けた取組を迅速に進めていくため、執行体制の強化とあわせて「街の美化推進課」を「喫煙対策・美化推進課」へ名称変更します。
都市整備局	都市づくりを一層前進させるため、局横断的なまちづくりプロジェクトに一体的に取り組む、「まちづくりプロジェクト推進部」を新たに設置します。

(2) 8年度の職員定数の見直し(令和8年第1回市会定例会にて横浜市職員定数条例等の一部改正を提案予定)

【参考】市全体の職員定数等の推移

令和8年度	増	減	差引
職員定数の変更数	639	▲ 582	57
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	340	▲ 444	▲ 104
教職員	284	▲ 118	166
公営企業	15	▲ 20	▲ 5

注:令和7年度(511増 ▲375減 差引 136増)
(内訳)

市長部局・行政委員会等(教職員を除く)	297増	▲367減	差引 ▲70減
教職員	211増	-	差引 211増
公営企業	3増	▲8減	差引 ▲5減

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
※1 職員定数(A)	45,742	45,933	46,066	46,202	46,259
※2 非常勤職員数(B)	4,585	4,625	4,733	4,927	4,999
職員定数及び非常勤職員数(A+B)	50,327	50,558	50,799	51,129	51,258

注1:職員定数(A)は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。
ただし、令和8年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。
注2:非常勤職員数(B)は、会計年度任用職員(通年雇用を基本とする職)、消防職員の暫定再任用短時間勤務職員の合計数値です。

参考データ

(3) 主な職員定数の増要素

■国等の定める配置基準への対応

(単位:人)

35人学級化や個別支援学級数等の増加への対応	166
児童相談所の体制強化 ※東部児童相談所の開所に係る体制強化を含む	38

横浜市消防力の整備指針に基づく救急体制の強化	20
保育所の配置基準改正に伴う体制強化	9

■重点施策等への対応

GREEN×EXPO 2027の開催	15
グローバル都市戦略の推進	9
第9回アジア・太平洋都市フォーラム(APUF-9)の開催に向けた対応	8
屋外における受動喫煙対策の推進	4

局横断的なまちづくりプロジェクトのマネジメント強化	4
地域図書館のリノベーションや新図書館の整備の推進	4
体育館空調の整備等による教育環境の充実	3
上瀬谷のまちづくりの推進体制の強化	2

(4) 主な職員定数の減要素

■民営化・委託化等の推進

学校給食調理業務の民間委託拡大(4校)	▲12
横浜市繁殖センターへの指定管理者制度の導入	▲6
市立保育所調理業務の民間委託拡大(1園)	▲2

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)の終了	▲14
自治体情報システム標準化の一部完了	▲5
市庁舎管理業務の見直し	▲3

参考データ

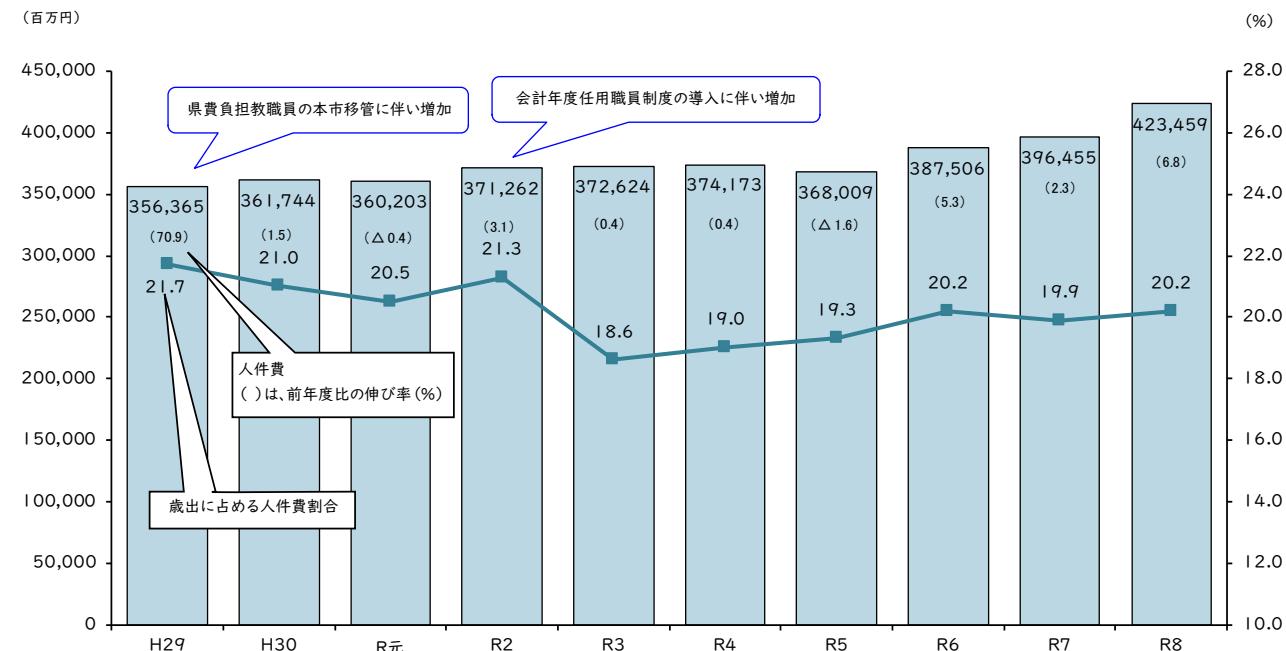
《一般会計人件費の推移》

単位:百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
人件費	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△ 0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)	368,009 (△ 1.6)	387,506 (5.3)	396,455 (2.3)	423,459 (6.8)
一般会計歳出に占める人件費の割合	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3	% 18.6	% 19.0	% 19.3	% 20.2	% 19.9	% 20.2

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



注:3年度一般会計歳出予算から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出等を除いた場合の3年度の実質的な人件費の割合は21.0%となっています。

(参考)

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額は、総務省公表の令和7年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中7位(一般行政職)となっています。

令和8年1月発行

編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10
TEL(045)671-2231
FAX(045)664-7185

